

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目2番9号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目2番9号
【電話番号】	(03)4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高（百万円）	250,244	257,764	269,014	291,331	273,610
経常利益（百万円）	8,644	8,638	7,404	7,040	2,208
当期純利益（百万円）	4,731	7,272	4,343	3,684	806
純資産額（百万円）	40,661	49,841	53,049	52,192	49,560
総資産額（百万円）	115,901	119,441	125,812	130,423	117,251
1株当たり純資産額(円)	1,477.54	1,732.85	1,846.48	1,858.26	1,730.98
1株当たり当期純利益 金額(円)	178.77	250.18	151.55	128.93	28.91
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	159.80	247.50	-	-	-
自己資本比率(%)	35.08	41.73	42.06	39.98	40.74
自己資本利益率(%)	12.84	16.07	8.45	7.01	1.62
株価収益率(倍)	13.51	11.99	13.96	10.22	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	5,937	17,332	1,120	640	5,435
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	1,961	5,976	2,141	718	4,212
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	7,144	2,152	2,586	718	3,407
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	10,420	20,131	14,558	14,011	11,368
従業員数(人)	3,590	4,469	4,801	4,944	4,494

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第39期および第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高（百万円）	186,878	174,016	133,878	133,854	126,262
経常利益（百万円）	4,980	4,683	4,635	6,842	4,378
当期純利益（百万円）	2,985	3,069	2,525	2,500	4,358
資本金（百万円）	11,174	12,133	12,133	12,133	12,133
発行済株式総数（株）	27,455,208	28,702,118	28,702,118	28,702,118	28,702,118
純資産額（百万円）	36,345	40,360	41,140	40,759	34,253
総資産額（百万円）	96,444	89,790	86,163	93,388	83,138
1株当たり純資産額(円)	1,320.52	1,402.68	1,435.63	1,452.65	1,241.14
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	40.00 (17.50)	50.00 (20.00)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)	40.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	111.07	102.61	88.11	87.51	156.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	99.29	101.51	-	-	-
自己資本比率(%)	37.69	44.95	47.75	43.65	41.20
自己資本利益率(%)	8.84	8.00	6.20	6.11	11.62
株価収益率(倍)	21.74	29.24	24.00	15.06	-
配当性向(%)	36.01	48.73	51.07	57.13	-
従業員数(人)	540	559	504	575	625

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第39期および第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	事項
昭和43年 9月	東京都千代田区外神田三丁目 8 番 3 号において電子機器および電子部品などの販売を目的として設立。
昭和47年 5月	本店の所在地を東京都文京区本郷三丁目39番 5 号に移転。
昭和56年 1月	本店の所在地を東京都文京区湯島三丁目14番 2 号に移転。
昭和60年 6月	本店の所在地を東京都千代田区外神田六丁目 5 番12号に移転。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会・東京地区協会に株式を登録。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 2年 4月	(株)ナグザット(現・加賀テック(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
平成 2年 7月	本店の所在地を東京都文京区音羽一丁目26番 1 号に移転。
平成 3年 4月	電子デバイス部を分社し、加賀デバイス(株)(現・連結子会社)として東京都文京区に設立。
平成 3年 4月	ボルテック(株)(現・加賀コンポーネント(株))を子会社とする。
平成 4年 6月	KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.(現・連結子会社)を香港に設立。
平成 5年 1月	株式会社巴商会よりアップルコンピュータ社製品の営業部門を譲り受ける。
平成 6年 7月	KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.(現・連結子会社)をシンガポールに設立。
平成 7年 2月	KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を韓国に設立。
平成 7年 8月	加賀ソルネット(株)(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
平成 7年12月	KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を台湾に設立。
平成 9年 5月	ボルテック(株)が東軽電工(株)から営業を譲受け、社名を加賀コンポーネント(株)(現・連結子会社)に変更。
平成 9年 9月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ上場。
平成11年 5月	(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を子会社とする。
平成11年10月	(株)デジタル・ゲイン(現・加賀クリエイイト(株)(現・連結子会社))を東京都文京区に設立。
平成12年 8月	加賀電子(上海)有限公司(現・連結子会社)を中国上海市に設立。
平成13年 5月	ユニオン商事(株)を子会社とする。
平成13年 6月	加賀電子技術開発(深セン)有限公司(現・連結子会社)を中国広東省に設立。
平成14年 3月	(株)イー・ディーデバイスとユニオン商事(株)が合併し、存続会社を(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)とする。
平成14年 4月	KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.(現・連結子会社)をタイに設立。
平成14年 7月	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V.(現・連結子会社)をオランダに設立。
平成14年 9月	マイクロソリューション(株)(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
平成15年 2月	KAGA DEVICES(H.K.)LTD.(現・連結子会社)を香港に設立。
平成15年 9月	(株)デジタル・メディア・ラボ(現・連結子会社)を子会社とする。
平成15年12月	KAGA ELECTRONICS(USA)INC.(現・連結子会社)をアメリカに設立。
平成16年 4月	本店の所在地を東京都文京区本郷二丁目 2 番 9 号に移転。
平成16年12月	FYT(株)(現・加賀スポーツ(株)(現・連結子会社))を東京都文京区に設立。
平成17年 8月	(株)榎村(現・加賀ハイテック(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
平成17年 9月	KGF(株)(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成18年 4月	加賀コンポーネント(株)がプラスビジョン株式会社よりプロジェクター事業を譲り受ける。
平成18年 8月	加賀電子(大連)有限公司(現・連結子会社)を中国遼寧省に設立。
平成18年10月	当社情報機器事業部門の主要部門を加賀ハイテック(株)(現・連結子会社)へ事業譲渡する。 加賀インボックス(株)(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成18年12月	大塚電機(株)(現・連結子会社)を子会社とする。
平成19年 4月	当社特機事業本部 A M営業部のアミューズメント関連事業を分社化するため、会社分割により加賀アミューズメント(株)(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
平成19年 5月	香港所在の HANZAWA(HK)LTD.(現・連結子会社)を子会社とする。
平成20年 1月	当社子会社である加賀インボックス(株)の100%子会社 Kaga Impex,LLC(現・連結子会社)を直接子会社とする。
平成20年 4月	(株)ワークビット(現・連結子会社)を子会社とする。
平成20年 7月	(株)エスアイエレクトロニクス(現・連結子会社)を子会社とする。
平成20年 8月	イー・ディ・エム(株)(現・連結子会社)を株式公開買付により子会社とする。

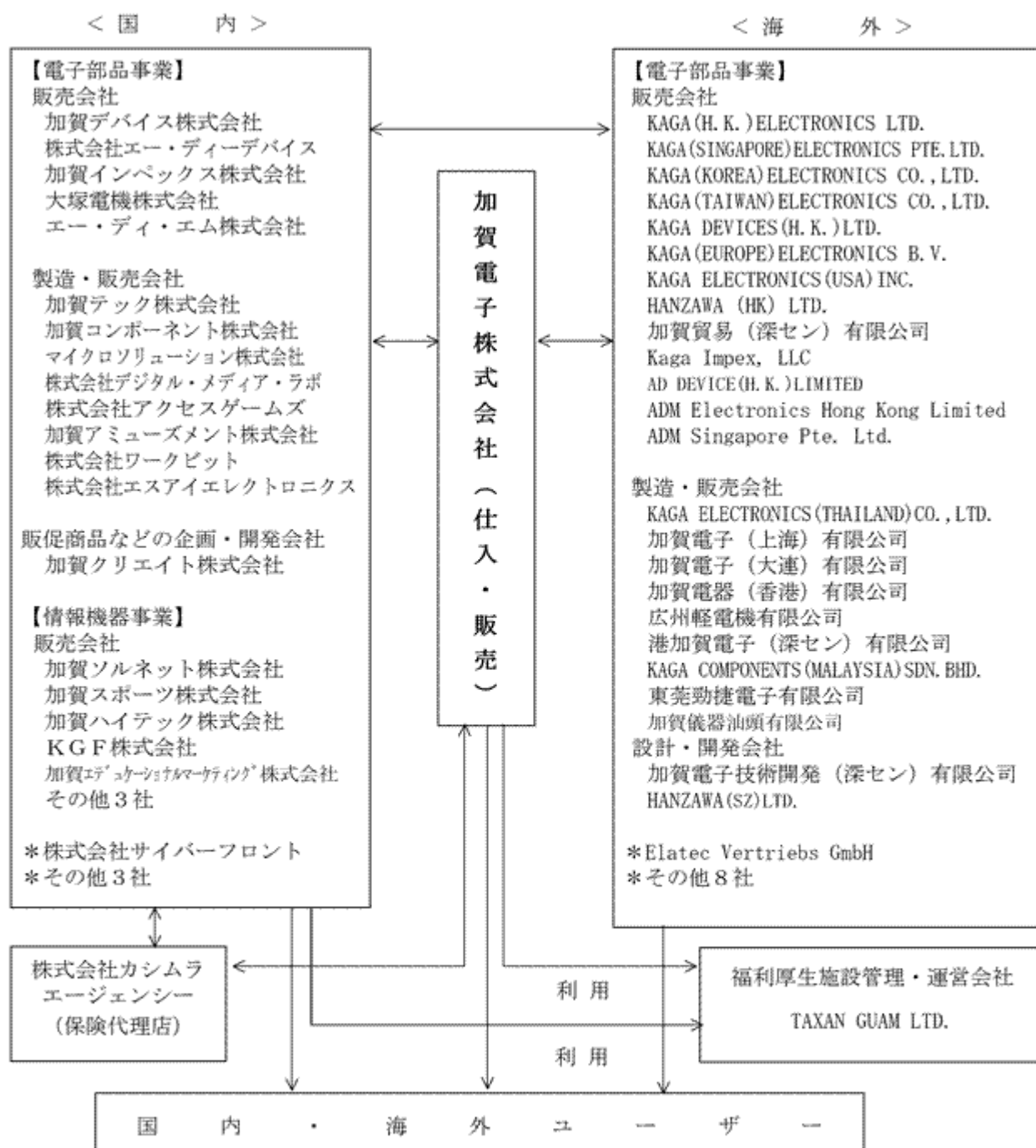
3【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社(当社)、連結子会社48社(国内23社、海外25社)、持分法適用関連会社13社(国内4社、海外9社)により構成されております。事業内容としては、電子部品事業におきまして半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器・スポーツ関連用品・フィルム、光学機器などの販売を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業内容別によって記載しております。

事業内容	主要な会社
<p>電子部品事業（半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売）</p>	<p>当社 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス 加賀クリエイト株式会社 マイクロソリューション株式会社 株式会社デジタル・メディア・ラボ 株式会社アクセスゲームズ 加賀インベックス株式会社 大塚電機株式会社 加賀アミューズメント株式会社 株式会社ワークビット 株式会社エスアイエレクトロニクス エー・ディ・エム株式会社 KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD. KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD. KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO.,LTD. KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD. TAXAN GUAM LTD. 加賀電子（上海）有限公司 港加賀電子（深セン）有限公司 加賀電器（香港）有限公司 広州軽電機有限公司 KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD. 加賀電子技術開発（深セン）有限公司 KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V. KAGA DEVICES(H.K.)LTD. KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. KAGA ELECTRONICS(USA)INC. 東莞勁捷電子有限公司 加賀貿易（深セン）有限公司 加賀電子（大連）有限公司 Kaga Impex, LLC 加賀儀器汕頭有限公司 HANZAWA(HK)LTD. HANZAWA(SZ)LTD. AD DEVICE(H.K.)LIMITED ADM Electronics Hong Kong Limited ADM Singapore Pte. Ltd. *Elatec Vertriebs GmbH *株式会社サイバーフロント *その他11社</p>
<p>情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売）</p>	<p>加賀ソルネット株式会社 加賀スポーツ株式会社 加賀ハイテック株式会社 KGF株式会社 加賀エデュケーショナルマーケティング株式会社 その他4社</p>



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)
*印 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 加賀テック株式会社	東京都文京区	60,000千円	電子部品・電子機器等の製造および販売	100.0	2	581	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀デバイス株式会社	東京都文京区	395,200千円	電子部品・電子機器等の販売	94.9	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀コンポーネント株式会社	東京都文京区	400,000千円	電気機器等の製造および販売	100.0	4	10,379	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
株式会社エー・ディーデバイス	東京都文京区	301,200千円	電子部品・電子機器等の販売	95.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀クリエイイト株式会社	東京都文京区	10,000千円	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発・販売	100.0	2	197	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
マイクロソリューション株式会社	東京都文京区	300,050千円	コンピュータ・コンピュータ周辺機器等の開発・製造・販売およびリサイクル事業	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
株式会社デジタル・メディア・ラボ	東京都文京区	106,000千円	コンピュータグラフィックの企画・開発および販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
株式会社アクセスゲームズ	東京都文京区	30,000千円	ゲームソフトおよびマルチメディア関連映像音声ソフトウェアデータ等の企画・開発・配信・販売	100.0 (注)2. (100.0)	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀インボックス株式会社	東京都文京区	38,000千円	電子部品・電子機器等の情報収集・マーケティング活動	70.0	2	185	-	建物の一部を賃借
大塚電機株式会社	神奈川県川崎市中原区	30,000千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	5	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
加賀アミューズメント株式会社	東京都文京区	50,000千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	776	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
株式会社ワークビット (注)4.	神奈川県大和市	20,000千円	メモリ装置やインターフェース変換関連のLSI、LSIモジュール、測定・検査装置の開発・設計・製造・販売	100.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
株式会社エスアイエレクトロニクス (注)6.	東京都港区	244,400千円	アミューズメント機用の画像表示関連装置の開発、設計、製造及び販売等	88.1	2	524	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 エー・ディ・エム株式会社 (注)1.8.	大阪府大阪市中央区	560,330千円	電子機器及び部分品の仕入販売	51.7	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.	中国 香港	20,000千香港ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸(注)3.
KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD. (注)8	シンガポール	943千米ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸(注)3.
KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO., LTD.	韓国 ソウル	600,000千ウォン	電子部品・電子機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO., LTD.	台湾 台北市	15,000千台湾ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
TAXAN GUAM LTD.	アメリカ合衆国 グアム準州	800千米ドル	不動産所有およびその管理、運営	100.0	1	-	当該会社が所有する建物を当社が福利厚生目的に賃借	-
加賀電子(上海)有限公司	中国 上海市	3,866千元	電子機器・電子部品等の製造および販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
港加賀電子(深セン)有限公司	中国 広東省	48,406千元 (注)10.	電子機器等の製造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
加賀電器(香港)有限公司	中国 香港	2,550千香港ドル	電気機器等の製造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	-	建物の一部を賃借(注)3.
広州軽電機有限公司 (注)11.	中国 広東省	8,871千元	電気機器等の製造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	-	-
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN.BHD.	マレーシア ペナン	7,000千リンギット	電気機器等の製造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	-	-
加賀電子技術開発(深セン)有限公司 (注)11.	中国 広東省	5,876千元	電子機器・半導体等の設計および開発	100.0	3	-	当社は関係会社より半導体の開発を委託	-
KAGA (EUROPE)ELECTRONICS B.V.	オランダ アムステルダム	400千ユーロ	電子部品・電子機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KAGA DEVICES (H.K.)LTD. (注)8	中国 香港	5,000千香港ドル	電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借(注)3.
KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.	タイ サムットプラカーン	100,000千タイバーツ	電子機器・電子部品等の製造および販売	100.0	3	-	当社が販売する商品の一部を供給	-
KAGA ELECTRONICS (USA)INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000千米ドル	情報収集・マーケティング活動および電子部品・電子機器等の販売	100.0	3	-	当該会社が収集する情報の提供	-

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 東莞勁捷電子有限公司	中国 広東省	23,494千円 (注)10.	電気機器等の製造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	2	-	-	-
加賀貿易(深セン)有限公司	中国 広東省	3,203千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	-	-
加賀電子(大連)有限公司	中国 遼寧省	5,347千円 (注)10.	電子機器・電子部品等の販売	100.0	3	-	当社が販売する商品の一部を供給	-
Kaga Impex, LLC	ロシア モスクワ	8,000 千ルーブル	電子部品・電子機器・産業機器等の販売	100.0	3	117	-	-
加賀儀器汕頭有限公司	中国 広東省	26,826千円	電気機器等の製造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	1	-	-	-
HANZAWA (HK) LTD.	中国 香港	2,000 千香港ドル	電子部品・電子機器等の企画・開発・製造および販売	100.0	3	-	当該会社が販売する商品の一部を当社に供給	-
HANZAWA (SZ) LTD.	中国 広東省	1,059千円	電子部品・電子機器等の企画・開発・製造および販売	100.0 (注)2. (100.0)	-	-	-	-
AD DEVICE(H.K.)LIMITED (注)5.	中国香港	2,000千 香港ドル	半導体・電子部品の販売	100.0 (注)2. (100.0)	-	-	-	-
ADM Electronics Hong Kong Limited (注)8.	中国香港	1,700千 香港ドル	半導体の販売	100.0 (注)2. (100.0)	-	-	-	-
ADM Singapore Pte. Ltd. (注)8.	シンガポール	390千 シンガポールドル (注)10.	半導体の販売	100.0 (注)2. (100.0)	-	-	-	建物の一部を賃借 (注)3.
情報機器事業 加賀ソルネット株式会社	東京都文京区	99,000千円	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売	100.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀スポーツ株式会社	東京都文京区	50,000千円	スポーツ用品等の製造、卸売および販売	100.0	3	1,623	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
加賀ハイテック株式会社	東京都文京区	310,000千円	情報機器・フィルム・光学機器・映像ソフトウェア等の製造・販売および暗室・映像会議室の設計・施工	100.0	4	3,337	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
情報機器事業 株式会社カシムラエージェンシー	東京都文京区	10,000千円	保険代理業	100.0 (注)2. (100.0)	-	-	当社が加入する損害保険の代理店業務を行っている	建物の一部を賃借
K G F 株式会社	東京都文京区	33,000千円	飲食料店の経営および飲食料品等の販売	98.9	2	99	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
加賀エデュケーショナルマーケティング株式会社 (注)7.	東京都文京区	30,000千円	コンピュータ機器、ソフトウェアの販売・サポート	100.0	2	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
その他3社 (注)13.								

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任(名)	資金援助(百万円)	営業上の取引	
株式会社サイバーフロント (注)9.	東京都品川区	98,000千円	ソフトウェアの企画・開発・製作・販売	25.1	-	78	-	-
その他4社 (注)14.								
Elatec Vertriebs GmbH	ドイツ ミュンヘン	204千ユーロ	電子部品・電子機器等の販売	24.2	-	-	-	-
その他7社 (注)15.								

(注)1. 上記子会社のうち、エー・ディ・エム株式会社は有価証券報告書提出会社であります。その他の関係会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しております。

3. KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.と加賀電器(香港)有限公司との間の賃貸借であります。

KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.とKAGA DEVICES(H.K.)LTD.との間の賃貸借であります。

KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.とADM Singapore Pte. Ltd.との間の賃貸借であります。

4. 株式会社ワークビットは、平成20年4月1日に当社が株式を所有し子会社化したものであります。

5. AD DEVICE(H.K.)LIMITEDは、平成20年6月11日に株式会社エー・ディー デバイスの中国現地の取引先に対する営業体制強化と現地における新顧客先開拓を目的として設立したものであります。

6. 株式会社エスアイエレクトロニクスは、平成20年7月1日に当社が株式を取得し子会社としたものであります。

7. 加賀エデュケーショナルマーケティング株式会社は、平成20年7月1日にコンピュータ・システムの導入および機器・ソフトウェアの販売・サポートを、教育市場および教職員と学生向けに販売することを目的として設立したものであります。

8. エー・ディ・エム株式会社は、公開買付けにより当社が株式の51%を取得し、平成20年8月1日に子会社としたものであります。なお、それに伴いADM Electronics Hong Kong LimitedおよびADM Singapore Pte. Ltd.が間接所有子会社となりましたが、ADM Electronics Hong Kong LimitedおよびADM Singapore Pte. Ltd.は平成21年1月30日付けでそれぞれ、KAGA DEVICES (H.K.)LTD.およびKAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.が全株式を取得いたしました。

9. 株式会社サイバーフロントは、平成21年3月9日に当社が株式を追加取得し、持分法適用関連会社となったものであります。

10. 当連結会計年度中に、次のとおり増資を行っております。

会社名	増資	時期
東莞勤捷電子有限公司	6,113千元	平成20年7月
港加賀電子(深セン)有限公司	14,386千元	平成20年12月
ADM Singapore Pte. Ltd.	5千シンガポールドル	平成21年1月
加賀電子(大連)有限公司	1,368千元	平成21年2月

11. 広州軽電機有限公司および加賀電子技術開発(深セン)有限公司は、清算手続き中であります。
12. 前連結会計年度まで連結子会社でありましたI-O DATA DEVICE USA, INC.は、清算いたしました。
13. その他3社は、出資組合であります。
14. その他4社は、株式会社サイバーフロントの子会社であります。
15. その他7社は、Elatec Vertriebs GmbHの子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,513
情報機器事業	439
全社(共通)	542
合計	4,494

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
 2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
625	36.4	7.8	6,641

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
 2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
 3. 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんので該当事項はありません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や急激な株価下落に加え、原油価格乱高下や為替変動などにより、個人消費や企業の設備投資が大幅に減少し、深刻な景気後退傾向にて推移してまいりました。

一方、わが国経済におきましても、米国大手証券会社の破綻以降、海外経済の悪化を背景とした輸出の減少や個人消費の減退などにより企業業績は急速に落ち込み、今までになく厳しい環境にて推移してまいりました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、世界経済の悪化に伴い急速な需要の減退が見られ、デジタル家電をはじめ各種電子機器メーカーは大幅な生産調整に入りました。その結果、これらに使用される各種電子部品の需要も減少し、当社グループを取り巻く環境は大きく変化してまいりました。

かかる環境の中で当社グループは、関係各社との連携を一層強化し効率的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、273,610百万円（前年同期比6.1%減）、連結営業利益につきましては、売上総利益率の低下や販管費の増加などにより2,249百万円（前年同期比71.1%減）となり、連結経常利益は、2,208百万円（前年同期比68.6%減）となりました。また連結当期純利益につきましては、急激な株価下落による投資有価証券の評価損や不採算子会社の設備投資を減損するなどの構造改革費を計上したことにより、連結当期純損失806百万円（前年同期は連結当期純利益3,684百万円）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

電子部品事業（半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売）

当期における電子部品業界は、世界経済の悪化に伴う急速な需要の後退から、デジタル家電をはじめ各種電子機器メーカーは大幅な生産調整に入り、それらに使用される電子部品の需要も減少いたしました。

このような状況の中で当社グループは、関係会社との連携を強化し、既存顧客への拡販や新規顧客の開拓などに機敏に対応し営業努力をしてまいりました。その結果、前年度から拡販活動をしておりましたパーソナルコンピュータ向け電子部材の販売が順調に推移し、平成20年8月よりM&Aによりグループ会社となりました半導体商社のイー・ディ・エム株式会社の売上高が業績に寄与いたしました。また、携帯電話向けや遊技機器向け電子部材の受注が減少したことにより、売上高196,574百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売）

当期における情報機器業界は、世界経済の後退による個人消費の後退により、携帯電話やパーソナルコンピュータを代表とする高機能デジタル家電製品などの販売は低調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、保有する販売網の見直しや新商材の開拓による拡販活動に努める一方、関連ビジネスの開拓による基盤強化にも注力して参りましたが、売上高は77,035百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

わが国市場におきましては、景気の後退による企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や、雇用および所得環境の変化による個人消費の低迷などにより、当社が属するエレクトロニクス業界も大きく影響を受けており、高機能デジタル家電製品などの需要が大きく低迷いたしました。かかる環境の中で、パーソナルコンピュータ向け電子部材の拡販や、当期から連結対象会社となった子会社の売上高を計上いたしました。海外携帯電話メーカー向け音源ICの取扱高の減少や国内遊技機器メーカー向け画像処理ICやEMSなどの受注が大幅に減少したため、売上高は238,138百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は1,509百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

北米地域

米国市場におきましては、依然として景気動向は厳しい状況が続いております。かかる環境の中で、デジタル家電向け各種半導体やアミューズメント機器向け部材などの受注が減少いたしました結果、売上高は530百万円（前年同期比62.5%減）となり、営業損失は98百万円（前年同期は営業損失133百万円）となりました。

欧州地域

欧州市場におきましても、世界的な金融市場の混乱から、雇用環境の悪化などにより個人消費も低迷し、景気は非常に厳しい状況にて推移しております。かかる環境の中で、空調機器メーカー向け電子基板などのEMS事業の受注が依然好調に推移した結果、売上高は3,679百万円（前年同期比36.9%増）となりましたが、ロシアにおける業績低迷などが影響し、営業損失は51百万円（前年同期は営業損失184百万円）となりました。

東アジア地域

東アジア市場におきましては、これまで高い成長率を維持してきた中国経済が世界経済の悪化の影響を受け、輸出が大幅に減少したことにより、その景気は減速傾向となってまいりました。かかる環境の中で、事務機器や空調機器向けなどのEMS事業の受注などが全般的に落ち込み、その結果、売上高は55,792百万円（前年同期比11.6%減）となり、営業利益は816百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という。）につきましては、前連結会計年度に比べ2,642百万円減少し、当連結会計年度末の残高は11,368百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5,435百万円（前年同期は640百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,212百万円（前年同期は718百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,407百万円（前年同期は718百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少などによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の事業別の仕入実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
電子部品事業(百万円)	174,890	97.60
情報機器事業(百万円)	81,536	96.95
合計(百万円)	256,426	97.39

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の事業別の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子部品事業	186,242	86.61	14,457	58.32
情報機器事業	77,155	95.75	584	125.68
合計	263,398	89.10	15,042	59.56

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業別の販売状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
電子部品事業(百万円)	196,574	93.20
情報機器事業(百万円)	77,035	95.79
合計(百万円)	273,610	93.92

(注) 1. 最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社SANKYO	40,972	14.06	39,819	14.55

2. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

当社グループは、今後更なる成長を遂げるために、F Y T〔FLEXIBILITY（柔軟性を持って）、YOUNG（心の若さを持って）、TRY（絶えず挑戦）〕と3 G〔GENERAL（あらゆるものを）、GLOBAL（全世界で）、GROUP（グループの総合力を生かして）〕をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図り、グループ各社間の連携を強化して、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業務の拡大と効率化を目指してまいります。

(2)当面の対処すべき課題の内容

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備

グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

海外事業の促進および海外拠点の強化

技術力の強化、迅速な情報収集力の充実

業績不振子会社の立直し

環境問題への取り組み

内部統制システムの運用徹底

(3)対処方針

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社として、グループ共通理念の基に各社の特性を活かし迅速な意思決定により、変化の激しい環境やグループ内の対処すべき課題に機敏に対応してまいります。

(4)具体的な取り組み状況等

当連結会計年度における取組状況は次のとおりであります。

当社の属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や消滅など市場動向は目まぐるしく変化しますので、その状況に機敏に対応しグループ全体の効率向上を図るため、毎年体制の見直しを行っております。

従来より海外事業の拡大を重要課題として位置付け、拠点の拡充を図っております。

平成20年7月には、中国現地における電子部品の営業を強化するため、AD DEVICES（H.K.）LIMITEDを設立いたしました。また、平成20年8月よりグループ会社となりました、エー・ディ・エム株式会社の子会社化に伴い、その子会社であるADM Electronics Hong Kong Limited.などが連結対象会社となりました。その結果、海外におけるグループ会社数は34社となっております。

技術開発力や商品開発力を強化するために、平成20年4月に各種インターフェースの変換とストレージの制御に高い技術力を保有する株式会社ワークビットと、同年7月に、アミューズメント機器の画像表示装置に高度な開発力を保有する株式会社エスアイエレクトロニクスの2社を事業継承により連結対象子会社といたしました。

業績不振子会社につきましては、その将来性あるいは業績回復見込みなど検討し、再編成を行うなど経営効率の向上を図っております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにともなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル、ユーロ、英ポンド、中国元および円を含む主要通貨間の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）カントリーリスク

当社グループは、EMS事業（製品の開発・生産を受託するサービス）をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、各国に販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合や、地震などの災害発生においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品（一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品など）の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業などにおいては消費者嗜好の変化により、商品のライフサイクルが短い市場もあり、市場そのものの拡大、縮小の波も激しく、そのスピードに対応できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパーソナルコンピュータおよび関連機器、家電、通信機器、玩具、遊技機器まで多種多様な商品の仕入れが可能です。市場動向や顧客ニーズの変化により最適な、時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内外のパーソナルコンピュータメーカーよりその製品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、スポーツ用品等の商品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、飲食料品を仕入れて販売しておりますが、台風等自然災害による農作物の大規模被害の発生により安全性や販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自社製品の取り扱いに伴うリスクについて

当社グループは、自社ブランドでの電源・光学機器等を開発し、製造、販売をしております。今後も新製品、新技術の開発により事業拡大を目指しておりますが、以下のようなリスクが含まれます。

在庫に関するリスク

製品の欠陥に対する保証リスク

新製品・新技術への投資に必要な、資金や資源の確保のリスク

新製品・新技術への資金や資源の投資リスク

急速な技術革新に対し十分な対応が出来ないリスク

上記リスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測することはできず、魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市場リスク

当社グループは、金融機関、仕入、販売に係わる会社などの株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

(9) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門（業務管理室）が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりましたが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)仕入先との主要な契約

現在、当社及び連結子会社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀電子(株) (当社)	帝国通信工業(株)	ポリウム、スイッチ、プリント基板	販売代理店契約	昭和49年11月以降
"	松下電器産業(株)	トランジスタ、ダイオード、IC、ポリウム、スピーカー、コンデンサ	販売代行店契約	昭和51年11月以降
"	沖電気工業(株)	データ機器、IC、電子部品	販売特約店契約	昭和54年4月以降
"	新電元工業(株)	ダイオード、トランジスタ、スイッチング電源	販売特約店契約	昭和56年1月以降
"	シャープ(株)	液晶、IC、LED、モニター	基本売買契約	昭和59年6月以降
"	カシオ計算機(株)	デジタル機器	基本取引契約	昭和59年7月以降
"	ヤマハ(株)	IC	基本売買契約	昭和60年9月以降
"	セイコーエプソン(株)	LCD	取引基本契約	昭和60年11月以降
"	京セラ(株)	セラミックフィルター、セラミック発振子トリマー、プザー、チップコン	販売代理店契約	昭和63年8月以降
"	日本アイ・ビー・エム(株)	PCサーバー、ワークステーション、ソフトウェア	販売特約店取引契約 RETAIL BUSINESS移管に関する合意	平成8年4月以降 平成14年2月以降
"	レノボ・ジャパン(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器	販売特約店取引契約	平成17年5月以降
"	シャープエレクトロニクス販売(株)	プリンタ	シャープ取引契約	平成8年4月以降
"	(株)LSIシステムズ	MPEG製品	取引基本契約	平成8年11月以降
"	ザインエレクトロニクス(株)	液晶向け高速LVDSチップセット、カスタムASIC	販売代理店契約	平成9年7月以降
"	キャノン販売(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア、コピー	取引基本契約	平成10年12月以降
"	インターナショナルレクティファイアー・ジャパン(株)	半導体	特約店販売契約	平成13年6月以降
"	ホシデン(株)	機構部品、通信機器、情報機器	販売代理店契約	平成14年4月以降
"	FAIRCHILD SEMICONDUCTOR JAPAN LTD.	半導体	DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年4月以降
"	AMD Advanced Micro Devices, INC.	半導体	COMMERCIAL DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年7月以降
加賀デバイス(株) (連結子会社)	NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)	情報通信機器	代理店契約	平成12年4月以降
"	三菱電機(株)	半導体、情報通信機器	販売代理店契約	平成3年4月以降
"	(株)ルネサス販売	半導体、情報通信機器	販売代理店契約	平成15年4月以降
"	ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン(株)	半導体、液晶LCDパネル	取扱店基本契約	平成18年6月以降
加賀コンポーネント(株) (連結子会社)	日本ケミコン(株)	電解コンデンサ	取引基本契約	平成10年11月以降
加賀ソルネット(株) (連結子会社)	日本アイ・ビー・エム(株)	コンピュータサーバー、ソフトウェア	契約譲渡に関する合意書	平成10年3月以降

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀ハイテック(株) (連結子会社)	アップルジャパン(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア	正規販売代理店契約	平成19年10月以降
"	コダック(株)	カラーネガフィルム、レンズ付フィルム、カラーリバーサルフィルム	販売総代理店契約	平成18年5月以降
"	サン・ディスク	コンパクトフラッシュメモリー	サンディスク社製品売買基本契約書	平成11年2月以降
"	パナソニックコンシューマーマーケティング(株) (注)2.	デジタルカメラ・メディア・電池等	取引基本契約	平成20年4月以降
"	デル(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器	Distributor契約書	平成20年7月以降
(株)イー・ディーデバイス (連結子会社)	(株)東芝セミコンダクター	半導体、集積回路、メモリー	東芝セミコン・システムインテグレーター基本契約	平成14年4月以降

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
"	(株)デバイスリンク	半導体、集積回路、メモリー	東芝セミコン・システムインテグレーター基本契約	平成14年4月以降
"	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	液晶表示装置	ビジネスパートナー基本契約	平成15年4月以降
加賀エデュケーションナルマーケティング(株) (連結子会社) (注)3.	アップルジャパン(株)	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア、iPod	Apple Authorized Reseller契約書 (ipod) Apple Authorized Reseller契約書 (Apple CPU製品)	平成20年7月1日～ 平成21年9月末日
(株)エスアイエレクトロニクス(連結子会社) (注)3.	日本アイ・ピー・エム(株)	グラフィックスボード 用IC設計開発業務 (SGX)	技術業務委託契約書	平成19年7月13日～ 平成22年7月12日
"	Imagination Technologies Limited	ムービーデコーダ用 ハードウェアIP(SGX)	LICENCE AGREEMENT	平成19年8月以降 (注)5.
エー・ディ・エム(株) (連結子会社) (注)3.	Analog Devices B.V.	半導体・IC製品	販売代理店契約	平成13年12月8日 (注)6.

- (注) 1. 上記契約の契約期間については、アップルジャパン(株)を除きすべて自動更新する旨の条項が定められております。
2. パナソニックコンシューマーマーケティング(株)との契約は、従前、加賀ハイテック(株)が松下電器産業(株)と契約しておりました「松下電器代理店契約書」を、相手先の営業体制の変更に伴い、契約し直したものであります。
3. 加賀エデュケーションナルマーケティング(株)、(株)エスアイエレクトロニクスおよびエー・ディ・エム(株)は、第2四半期連結会計期間中に連結子会社となりました。上記契約のうち、日本アイ・ピー・エム(株)、Imagination Technologies Limited、Analog Devices B.V.との契約はそれぞれ同社が連結子会社となる以前に締結しておりました契約であります。
4. Imagination Technologies Limitedとの契約期間については、無期限とする旨の条項が定められております。
5. Analog Devices B.V.との契約期間については、期限の定めが無く、一方の当事者からの30日以上前の文書通告により、いつでも当該契約を解除することが出来ます。

(2)資本・業務提携契約

当社は平成20年6月27日開催の取締役会において、エー・ディ・エム株式会社（JASDAQ：3335、以下「対象者」といいます。）と資本・業務提携契約を締結し、対象者株式を公開買付けにより51%を上限として取得することを決議し、当社と対象者は、同日資本・業務提携契約（以下「本提携契約」といいます。）を締結いたしました。

本提携契約は、両社グループの技術部門や営業部門の融合を通じて半導体商社機能を強化することにより、グループ全体の業容の拡大を図るとともに企業価値の向上を目的としております。本提携契約において当社は、対象者を当社グループにおける半導体商社機能を担う中核会社として育成・強化することやアナログ・デバイス社との連携強化を推進していくことなどにつき対象者との間で合意しております。

(3)事業の譲受け

当社の連結子会社である加賀ソルネット株式会社は平成20年8月29日付にて、株式会社ネットセーファの情報セキュリティ関連事業を譲受けました。

譲渡事業

情報セキュリティ関連事業

譲受け資産

資産	
項目	金額（百万円）
固定資産	0
営業権	49
合計	50

6【研究開発活動】

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括本部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く、以下の研究に取り組んでおります。

なお当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,153百万円となっております。

電子部品事業

電子機器の企画・設計、ソフト開発、LSIやASICの企画・設計など、お客様ごとに密着した技術サポートを中心に研究開発を行っております。また、映像、ワイヤレス・通信、センサー、コンシューマー（ホビー・玩具、クレードル、健康関連）、ストレージ関連等への取り組みも行っております。当連結会計期間におきましては、連結対象会社である株式会社エスアイエレクトロニクスが、低価格アミューズメント用システム基板「SYSTEMBOARD Y2」を開発、2009年春から生産を開始することを発表しました。ストレージ関連商品として、株式会社ワークビットが開発した、SATA用「コマンドモニタリング装置」や、スクリプト機能対応「マルチファンクションテスター装置」の販売を開始いたしました。

情報機器事業

デジタルテレビ、高機能リモコン装置、データプロジェクタ、無線関連機器などの設計開発や、コンピュータシステムの提案、お客様との共同企画による映像通信機器の開発を行いました。画像信号処理や操作表示系の要素開発も行っております。LED照明システムの研究開発を開始し、お客様のご要望に沿った商品の企画・開発・販売を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債・および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを実施しております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度において、当社グループは、関係各社との連携を一層強化し効率的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりました結果、連結売上高は273,610百万円（前年同期比6.1%減）、連結経常利益は2,208百万円（前年同期比68.6%減）、連結当期純損失につきましては806百万円（前年同期は連結当期純利益3,684百万円）となりました。これは、売上高の減少、ならびに売上総利益率の低下や販管費の増加などにより、営業利益、経常利益がともに減少し、また急激な株価下落による投資有価証券の評価損や、不採算子会社の設備投資を減損するなどの構造改革費を計上したため、当期純損失となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6.1%減少の、273,610百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ7.4%減少の202,587百万円となりました。海外売上高は、2.0%減少の71,023百万円となりました。

取扱商品別概要

・情報機器

当社グループの既存顧客向けのパーソナルコンピュータおよびその周辺機器の拡販活動を推進いたしました。また、賃貸マンション向け関連商材や防犯システム用機材など新商材の拡販活動に努めてまいりました。その結果、売上高は66,197百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

・EMS

国内における遊技機器メーカー向け液晶ユニットや、海外における日系事務機器メーカー向け電子基板などのEMS事業が取引先の生産調整などのため大幅に減少いたしました。その結果、売上高は77,465百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

・半導体

平成20年8月よりグループ会社となりました半導体商社のイー・ディ・エム株式会社の売上高が寄与いたしました。携帯電話メーカー向け音源ICや遊技機器メーカー向け画像処理ICなどの取扱高が減少したため、売上高は61,837百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

・一般電子部品

パーソナルコンピュータ向け電子部材の拡販などが順調に推移し、その結果、売上高は36,024百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

・その他

海外における電子玩具製品の取扱高が個人消費の低迷の影響で減少いたしました。また、写真感材商品が市場環境の変化の影響で前年度同様取扱高が減少いたしました。その結果、売上高は32,084百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より12,863百万円減少し243,226百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント上昇して88.9%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度より679百万円増加し28,134百万円となりました。販売費及び一般管理費の主なものは従業員給与・賞与9,910百万円、荷造運賃2,402百万円、事務費1,995百万円等であり、

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度より703百万円減少し41百万円の費用（純額）となりました。その主な要因は、為替差損が779百万円減少したことなどによります。

経常利益

経常利益は、上記 の記載の結果、前連結会計年度より4,832百万円減少し2,208百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は関係会社清算益38百万円などの特別利益70百万円を計上し、投資有価証券評価損1,202百万円、減損損失350百万円、本社移転費用330百万円などの特別損失2,229百万円を計上しております。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の7,412百万円から99.3%減少し、49百万円となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額、少数株主損失を差し引くと前連結会計年度の当期純利益3,684百万円から当期純損失806百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の128円93銭に対し、1株当たり当期純損失28円91銭となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

流動性および資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,435百万円の獲得（前連結会計年度は640百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,212百万円の使用（前連結会計年度は718百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,407百万円の使用（前連結会計年度は718百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少などによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の14,011百万円から2,642百万円減少し、11,368百万円となりました。

資金需要

運転資金需要のうち主なものは、当社取扱商品の購入費用及び製品製造のための材料や部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規事業あるいは商権獲得のためのM & A費用等によるものであります。

財政政策

短期運転資金の調達に関しましてはグループ内での資金効率化を行ったうえで金融機関からの借入を基本としております。

M & A・設備投資・長期運転資金の調達に関しましては、直接金融から間接金融まで様々な調達方法の中からその時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行なうことを基本としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は、2,540百万円（有形固定資産取得価額ベース）であり、その主な内容は電子部品事業につきましては港加賀電子(深セン)有限公司の工場設備増強等によるものであります。

また、情報機器事業につきましては、加賀ハイテック株式会社の自社ビル建設等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
福利厚生施設 (神奈川県箱根町)	電子部品事業 情報機器事業	厚生施設	66	90 (1310.00㎡)	7	164	-
福利厚生施設 (長野県北佐久郡)	電子部品事業 情報機器事業	厚生施設	85	65 (1205.00㎡)	3	154	-

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
加賀コンポーネ ント㈱	新潟工場(新 潟県新潟市)	電子部品事業	電源生産設備	52	20	97 (2645.13)	3	172	63
マイクロソ リューション㈱	山形事業所 (山形県長井 市)	電子部品事業	工場	54	2	126 (3154.82)	8	191	164
加賀スポーツ㈱	ゴルフ用品販 売店および練 習場 (東京都千代 田区)	情報機器事業	店舗設備	128	-	-	5	140	21
加賀ハイテック ㈱	大阪事務所 (大阪府大阪 市中央区)	情報機器事業	事務所	828	64	42 (411.92)	7	941	171
加賀ハイテック ㈱	名古屋事務所 (愛知県名古 屋市中区)	情報機器事業	事務所	414	6	14 (258.50)	4	438	47

(注) 加賀ハイテック㈱の大阪事務所および名古屋事務所の従業員数は、当該設備を使用する当社および子会社の従業員も含めております。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業別の 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KAGA COMPONENTS(MALAYSIA))SDN.BHD	マレーシア工場 (マレーシア ペナン)	電子部 品事業	電気機 器生産 設備	6	587	4	598	496
東莞勁捷電子有限公司	東莞工場 (中国広東省)	電子部 品事業	電気機 器生産 設備	-	293	14	308	554
港加賀電子(深セン)有限 公司	深セン工場 (中国広東省)	電子部 品事業	電気機 器生産 設備	319	27	-	346	675
KAGA ELECTRONICS(THAILAN D)CO.,LTD	アユタヤ工場 (タイ アユタヤ)	電子部 品事業	電気機 器生産 設備	57	516	23	597	311

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の他、主要な設備として、以下のものがあります。

賃借設備

(平成21年3月31日現在)

会社名(所在地)	事業別の名称	設備の内容	賃借料(百万円)	従業員数(人)
加賀電子(株)本社 (東京都文京区)	電子部品事業 情報機器事業	事務所 倉庫	年間賃借料 1,206	1,049

- (注) 1. 上記設備の一部は、子会社に転貸しております。
2. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

リース設備

(平成21年3月31日現在)

会社(所在地)	事業別の名称	設備の内容	リース料(百万円)		従業員数(人)
			総額	年間	
加賀ソルネット(株) 本社 (東京都文京区)	情報機器事業	ネットワーク機器および I P電話システム	237	49	1,049
加賀スポーツ(株) ゴルフ販売店および練習場 (東京都千代田区)	情報機器事業	ゴルフ販売店および練習 場設備	284	32	98

- (注) 1. 加賀ソルネット(株)は、当社および子会社へ上記リース設備を転貸しております。
2. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、加賀ハイテック(株)において、前連結会計年度末に建設中でありました、名古屋事務所および大阪事務所はそれぞれ平成21年4月および平成21年7月に完成いたしましたので、当社グループの名古屋、大阪における各事務所を統合し、使用しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,702,118	28,702,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月31日 (注)1.	1,967,504	27,455,208	1,514	11,174	1,514	12,952
平成18年3月31日 (注)2.	1,246,910	28,702,118	959	12,133	959	13,912
平成19年3月31日	-	28,702,118	-	12,133	-	13,912
平成20年3月31日	-	28,702,118	-	12,133	-	13,912
平成21年3月31日	-	28,702,118	-	12,133	-	13,912

(注)1. 新株予約権の行使による増加(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

2. 新株予約権の行使による増加(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	34	134	102	2	8,607	8,921	-
所有株式数(単元)	-	110,588	2,005	36,168	24,173	12	113,577	286,523	49,818
所有株式数の割合(%)	-	38.60	0.70	12.62	8.44	0.00	39.64	100.00	-

(注) 1. 自己株式は1,103,783株所有しておりますが、「個人その他」に11,037単元および「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,647	12.71
塚本勲	東京都文京区	2,493	8.69
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,514	5.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,365	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,258	4.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	950	3.31
加賀電子従業員持株会	東京都文京区本郷二丁目2番9号	714	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	535	1.86
沖電気工業株式会社	東京都港区西新橋三丁目16番11号	526	1.83
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	500	1.74
計	-	13,506	47.06

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2. 上記のほか、自己株式が1,103千株あります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口3,499千株、中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口148千株、となっております。
5. 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は、信託口165千株、年金信託口993千株、年金特金口41千株、証券投資信託口313千株、金銭信託課税口0千株となっております。
6. 大株主は平成21年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)により株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年3月31日現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日 (提出日)	氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
平成20年6月6日 (平成20年6月13日)	三菱UFJ信託銀行株式会社	666	2.32
平成20年6月6日 (平成20年6月13日)	三菱UFJ投信株式会社	484	1.69
平成21年2月15日 (平成21年2月25日)	みずほ信託銀行株式会社	2,211	7.70

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,543,600	275,436	-
単元未満株式	普通株式 49,818	-	-
発行済株式総数	28,702,118	-	-
総株主の議決権	-	275,436	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都文京区本郷二 丁目2番9号	1,103,700	-	1,103,700	3.85
株式会社サイバーフロント	東京都品川区大井四 丁目6番1号 サクラ ビル4階	5,000	-	5,000	0.02
計	-	1,108,700	-	1,108,700	3.86

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月12日～平成20年12月12日)	900,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	458,500	486,290,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	441,500	513,709,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.06	51.37
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	49.06	51.37

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,636	3,321,604
当期間における取得自己株式	66	60,779

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による取得株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	658	873,754	-	-
保有自己株式数	1,103,783	-	1,103,849	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、中間配当金と期末配当金の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位の日頃からのご支援にお応えするために、1株当たり40円00銭（中間配当25円00銭）の配当を実施することを決定しました。

なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大等に活用していく所存であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	701	25
平成21年6月26日 定時株主総会決議	413	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,520	3,660	3,100	2,275	1,511
最低(円)	1,755	1,961	1,882	1,136	758

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,246	1,170	1,126	1,110	1,018	949
最低(円)	830	979	993	924	911	758

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	塚本 勲	昭和18年9月1日生	昭和42年7月 サンコー電機株式会社入社 昭和43年2月 加賀電子(個人経営)を創業 昭和43年9月 加賀電子株式会社設立代表取締 役社長就任 平成19年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	2,493
取締役社長	代表取締役	塚本外茂久	昭和24年10月30日生	昭和49年4月 三谷産業株式会社入社 昭和56年1月 当社入社 平成2年4月 販売促進部長 平成3年6月 取締役就任 平成12年5月 常務取締役就任 平成14年4月 専務取締役就任 平成16年6月 取締役副社長就任 平成17年4月 代表取締役副社長就任 平成18年5月 代表取締役副社長 電子事業本部・特機事業本部・ 営業推進事業部・技術統括本部 統括 平成19年4月 代表取締役社長就任 電子事業本部長兼システムソ リューション事業部長 平成20年4月 代表取締役社長兼システムソ リューション事業部長 平成20年8月 代表取締役社長(現任)	(注)4	43
専務取締役	特機事業本部長 兼AM営業部長	門 良一	昭和32年12月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年4月 ハイテックス事業部東日本営業 部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 特機事業本部長 平成19年4月 専務取締役特機事業本部長兼A M営業部長(現任)	(注)4	28
専務取締役	管理本部長兼総 務部長	下山和一郎	昭和24年8月18日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 海外事業部長 平成元年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年8月 専務取締役管理本部長兼総務部 長(現任)	(注)4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	電子事業本部長	山名和夫	昭和25年10月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成2年4月 第一営業本部営業第一部長 平成3年6月 取締役就任 平成9年6月 取締役退任 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役(常務待遇) マイクロソリューション株式会 社代表取締役社長 平成19年4月 常務取締役電子事業本部電子事 業部長兼営業推進事業部長 平成20年4月 専務取締役電子事業本部長兼電 子事業部長兼営業推進事業部長 平成20年8月 専務取締役電子事業本部長兼電 子事業部長 平成21年4月 専務取締役電子事業本部長(現 任)	(注)4	11
専務取締役		高橋信佐	昭和32年3月7日生	昭和55年3月 当社入社 平成3年4月 特機営業部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年10月 非常勤取締役(専務待遇) 加賀ハイテック株式会社代表取 締役員社長 平成21年6月 非常勤専務取締役(現任) 平成19年4月 (主要な兼職) 加賀ハイテック株式会社代表取 締役社長(現任)	(注)4	17
常務取締役	電子事業本部海 外事業部長兼特 販事業部長	箕新太郎	昭和31年11月9日生	昭和55年4月 伊藤萬株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成12年5月 海外事業部長 平成12年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年4月 常務取締役 電子事業本部E M S事業部長 平成19年10月 常務取締役 電子事業本部海外事 業部長 平成20年4月 常務取締役 電子事業本部海外事 業部長兼特販事業部長(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高師幸男	昭和28年5月4日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年4月 営業推進本部営業企画部長 平成8年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年4月 非常勤取締役(専務待遇)(現 任) 平成21年5月 (主要な兼職) 加賀コンポーネント株式会社代 表取締役副社長(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石川正弘	昭和19年11月21日生	昭和38年4月 株式会社東海銀行入行 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 取締役退任 株式会社エー・ディーデバイス 専務取締役 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)7	12
監査役		藤田弘雄	昭和13年3月11日生	昭和36年4月 株式会社三菱銀行入行 昭和60年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成13年4月 常務取締役管理本部長兼人事部長 平成15年6月 常勤監査役就任 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)7	21
監査役		佐瀬正俊	昭和25年1月10日生	昭和55年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役		田中雄一郎	昭和45年9月10日生	平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会 計事務所(現:税理士法人トラ スト)設立 代表社員就任(現 任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注)6	0
計						2,696

- (注) 1. 監査役 佐瀬正俊および田中雄一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
3. 代表取締役社長 塚本外茂久は、代表取締役会長 塚本 勲の実弟であります。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

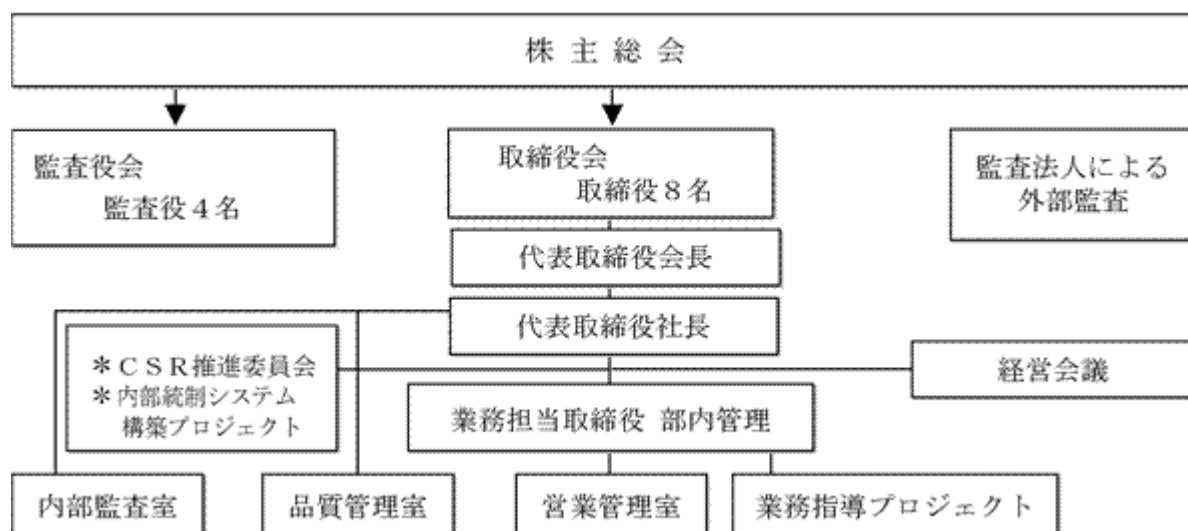
- 1) 当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本の方針・目的としております。
- 2) コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置しております。
- 3) ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ企業価値向上に努めております。
- 4) 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、取締役の人数は8名であり、十分な議論を行的確かかつ迅速な意思決定ができる体制を整えており、特段、社外取締役は選任していません。また、経営効率を高めるために平成17年4月1日より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しました。
- 5) 情報開示委員会を設置しタイムリーディスクロージャーを徹底する一方、広報スタッフの充実を図っております。
- 6) 内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、品質管理室と共に内部監査室を代表取締役社長直轄とし、営業管理室との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。なお、金融商品取引法の施行に伴う内部統制構築を図るため、代表取締役社長を委員長とする内部統制システム構築プロジェクトを設置し、外部専門機関のコンサルティングも受けつつ計画的に対応しております。
- 7) 監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的關係および取引関係などはありません。但し、佐瀬正俊については法律事務等、田中雄一郎については税務事務等に関する契約があります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は取締役会設置会社および監査役設置会社であります。なお、役員は取締役8名、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



* CSR推進委員会詳細の下部組織に下記委員会を設置しております。

- 1．コンプライアンス委員会
- 2．リスクマネジメント委員会
- 3．情報開示委員会

八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に基づいて内部統制の整備に注力してまいります。

内部統制システム構築の基本方針（平成19年5月24日決議）

1．取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社は、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

これらの遵守を図るため、取締役については「役員規程」、取締役会については「取締役会規程」が定められており、その適正な運営を確保するとともに、月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に開催する臨時取締役会によって、各取締役相互に業務執行状況の監督を行っております。また、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」を定めることによって、各取締役の権限の範囲の明確化を図るとともに、各取締役相互の監督を実のあるものとしております。

さらに当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、当社の法務部門である営業管理室との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行について社外監査役を含めた各監査役が精緻な監査を行っております。

また、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」（企業の社会的責任推進委員会）を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置して、業務の決定及び執行の適正化を図っております。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、文書の作成及び保存の基準を定めた「文書管理規程」及び文書の保存手続及び保存年限の詳細を定めた「文書管理取扱マニュアル」に基づき、その記録媒体の性質に応じて、適正かつ確実な情報の管理及び保存を行っております。

また、上記規程の改廃については常務取締役以上の者によって構成される経営会議によって協議し、取締役会にて決議するものとしてその適正を図っております。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社として可能性のあるリスクには、経済状況、為替レート、カントリーリスク、価格競争、商品調達力、自社ブランドリスク、法的規制、市場リスク、重要訴訟、退職給付債務、個人情報、災害、環境及び情報管理等に係るものがあり、これらのリスクについては、それぞれのリスクごとに対応部門を定め、各部門におけるリスク管理責任者の指揮監督のもと、リスク管理のために必要かつ適正な体制を整備することとしております。

万が一、上記各リスクが発生した場合には、それぞれの対応部門において、リスク管理責任者の指揮監督のもと、直ちに、損害の発生を最小限に止めるための必要かつ適正な対応を採ることとしております。

また、CSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会を設置することにより、予見されるリスクへの迅速かつ適正な対応をとるための体制を整えております。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとし、取締役の職務のうち重要事項に関しては、取締役会に先立ち常務取締役以上の者からなる経営会議を開催して、取締役会において充実した議論と迅速な意思決定を行えるよう事前の協議を行うこととしております。

他方、執行役員制度を導入することによって、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、迅速な対応が取れる体制を構築しております。また取締役の人数を適正規模とすることで、十分な議論を行い、的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えております。

具体的な職務執行においては、取締役会が全社的な目標を定め、この目標を達成するための中期経営計画を策定し、各事業部門を担当する各取締役及び執行役員がこの計画を実現するために必要かつ適切な業務執行体制を確立することとしております。

また各取締役の業務の分掌及び職務権限等については、「組織規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において定めております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための行動指針となる「コンプライアンス基本規程」を策定しております。そして、これを実効性のあるものとするためにCSR委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、適正な対応ができるための体制を整えております。

また当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、当社の法務部門である営業管理室との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、法令及び定款違反の行為に関する社内通報システムとして、代表取締役会長・代表取締役社長・監査役及びCSR委員会、セクハラ調査担当対策委員に対して、他者を介在することなく、かつ匿名で通報することのできる体制を構築しております。

6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について

関係会社における業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、関係会社間の調整や重要な意思決定には当社の経営会議及び取締役会での協議及び決定が必要であるとしております。

そして、当社の内部監査室において、当社の法務部門である営業管理室と連携をすることによって関係会社の業務活動全般について、グループ全体の統一を図りつつ、その妥当性及び法令及び定款等の遵守状況等についての監査並びに業務改善指導を行っております。

他方で、関係会社は、全ての取締役会議事録を当社に提出すると共に、毎月定期的にその業務、予算遂行状況及び業務の適正を確保するにあたり重要な事項についての報告をすることとしております。

7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項について

当社の業務分掌規程に監査役職務を補助すべき使用人に関する定めをおき、監査役は内部監査室所属の使用人の中から、必要に応じて監査業務の補助作業を行わせることができることとしております。

8. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項について

当社の業務分掌規程において、内部監査室所属の使用人が監査役職務を補助作業する場合には、その作業に関する指揮命令権は監査役のみが有することとし、その異動、評価及び懲戒処分をする場合には監査役の同意を必要としております。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「役員規程」に基づき、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならないこととし、監査役会への報告が、迅速かつ確実に行われるための体制を整えることとしております。

使用人が、法令及び定款に違反する事実を発見したとき、または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「職務権限規程」に基づき、直ちに監査役に対して報告しなければならないこととし、使用人から監査役に対し、直接当該事実を報告することができる体制を整えることとしております。

10. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社においては、監査役は取締役会及び社内的重要会議への出席及び意見陳述をすることが認められており、常時これらの会議に出席することとしております。また、監査役会を設置し、「監査役会規程」に基づき適切な監査役会を運営するとともに、各監査役の監査体制のあり方や監査基準及び監査役の行動指針となる「監査役監査基準」を定めて、各監査役の監査が実効的に行われることを確保することとしております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として内部監査室を設置しており、監査役と連携のもと内部監査を実施しております。具体的には、監査計画について監査役と内部監査室が事前に協議するとともに、監査結果については、内部監査室が監査役に定期的報告を行っているほか、監査役の必要に応じ、内部監査室に対して報告を求めるなど随時連携をはかっています。

当社では、内部監査室を監査役のサポートセクションと位置付け監査役監査業務のサポート体制を構築しています。

また社外監査役への情報伝達体制については、定例あるいは臨時に開催される取締役会などの重要な会議資料を事務局より事前に配布するなど定着化しております。

なお、当社における監査は、監査役4名及び監査をサポートする内部監査室5名により、監査を計画して実施しております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、法令に基づき監査を受けております。会計監査人は定期的に監査役へ監査計画の立案ならびに期末および中間期の会計監査結果を報告するほか、必要に応じ随時情報、意見の交換を行い、相互の連携をはかっております。

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成については以下のとおりです。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名 :
 指定社員 業務執行社員 中野眞一、中井新太郎
2. 会計監査業務にかかる補助者の構成
 公認会計士 5名、会計士補 2名、その他 6名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

現在当社では、取締役の監視やその業務執行状況の監査など、経営に対する監視・監査・牽制の体制が監査役4名(内、社外監査役2名)にて整っており機能していると考えております。また、社外取締役選任については弾力的に考えております。

当社の社外監査役である佐瀬正俊は弁護士、田中雄一郎は公認会計士・税理士の立場からコンプライアンス・リーガルリスク・経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるため社外監査役に就任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社はCSR推進委員会の取り組みとして、下部組織である情報開示委員会、リスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会がそれぞれ定例会を実施し、リスク管理体制の構築を図っております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	8名 (- 名)	269 (-)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	33 (8)
合計	12名	302

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第27回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
 4. 上記の支給額には以下のものが含まれております。
 - ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額55百万円(取締役8名に対し52百万円、監査役2名に対し2百万円)。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	67	22
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	67	22

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツより助言・指導業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 14,021	11,378
受取手形及び売掛金	3 72,530	3 61,053
有価証券	84	58
たな卸資産	20,177	-
商品及び製品	-	13,969
仕掛品	-	577
原材料及び貯蔵品	-	3,749
繰延税金資産	570	994
その他	5,924	8,017
貸倒引当金	161	159
流動資産合計	113,147	99,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,886	3,348
減価償却累計額	873	1,026
建物及び構築物(純額)	1,012	2,321
機械装置及び運搬具	3,759	3,622
減価償却累計額	1,839	2,135
機械装置及び運搬具(純額)	1,919	1,486
工具、器具及び備品	1,946	2,759
減価償却累計額	1,394	1,729
工具、器具及び備品(純額)	552	1,029
土地	1,324	1,324
建設仮勘定	606	6
有形固定資産合計	5,415	6,168
無形固定資産		
のれん	745	884
ソフトウェア	593	878
その他	219	152
無形固定資産合計	1,559	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 6,596	1 4,854
繰延税金資産	213	346
差入保証金	1,945	2,410
保険積立金	871	964
その他	1,820	2,300
貸倒引当金	1,146	1,347
投資その他の資産合計	10,301	9,528
固定資産合計	17,276	17,612
資産合計	130,423	117,251

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,109	44,772
短期借入金	11,697	9,291
未払費用	2,226	2,562
未払法人税等	2,238	949
役員賞与引当金	137	9
その他	2,052	2,936
流動負債合計	74,461	60,521
固定負債		
長期借入金	625	3,620
繰延税金負債	546	354
退職給付引当金	1,159	1,342
役員退職慰労引当金	1,004	1,122
その他	434	729
固定負債合計	3,769	7,168
負債合計	78,231	67,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	27,413	25,158
自己株式	843	1,331
株主資本合計	52,615	49,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	364
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	514	1,737
評価・換算差額等合計	475	2,103
少数株主持分	51	1,790
純資産合計	52,192	49,560
負債純資産合計	130,423	117,251

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	291,331	273,610
売上原価	1 256,090	1 243,226
売上総利益	35,240	30,383
販売費及び一般管理費	1.2 27,454	1.2 28,134
営業利益	7,786	2,249
営業外収益		
受取利息	209	130
受取配当金	104	109
受取手数料	152	133
その他	502	479
営業外収益合計	969	854
営業外費用		
支払利息	128	192
投資事業組合運用損	111	93
為替差損	1,275	495
その他	200	114
営業外費用合計	1,715	896
経常利益	7,040	2,208
特別利益		
固定資産売却益	3 1,169	3 4
投資有価証券売却益	31	17
保険解約返戻金	500	-
関係会社清算益	-	38
その他	65	10
特別利益合計	1,766	70
特別損失		
固定資産除却損	4 91	4 130
投資有価証券評価損	179	1,202
減損損失	5 14	5 350
貸倒引当金繰入額	237	-
厚生年金基金脱退拠出金	740	-
本社移転費用	-	330
その他	131	216
特別損失合計	1,394	2,229
税金等調整前当期純利益	7,412	49
法人税、住民税及び事業税	3,693	1,459
法人税等調整額	99	364
法人税等合計	3,793	1,094
少数株主損失()	64	238
当期純利益又は当期純損失()	3,684	806

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,133	12,133
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
前期末残高	13,912	13,912
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
前期末残高	25,161	27,413
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	44
当期変動額		
剰余金の配当	1,432	1,402
当期純利益又は当期純損失()	3,684	806
当期変動額合計	2,251	2,209
当期末残高	27,413	25,158
自己株式		
前期末残高	80	843
当期変動額		
自己株式の取得	770	489
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	762	488
当期末残高	843	1,331
株主資本合計		
前期末残高	51,127	52,615
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	44
当期変動額		
剰余金の配当	1,432	1,402
当期純利益又は当期純損失()	3,684	806
自己株式の取得	770	489
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	1,488	2,698
当期末残高	52,615	49,873

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	758	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	721	401
当期変動額合計	721	401
当期末残高	36	364
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	2	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,029	514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,544	1,223
当期変動額合計	1,544	1,223
当期末残高	514	1,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,787	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,262	1,627
当期変動額合計	2,262	1,627
当期末残高	475	2,103
少数株主持分		
前期末残高	134	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	1,739
当期変動額合計	83	1,739
当期末残高	51	1,790
純資産合計		
前期末残高	53,049	52,192
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	44
当期変動額		
剰余金の配当	1,432	1,402
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,684	806
自己株式の取得	770	489
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,345	111
当期変動額合計	857	2,586
当期末残高	52,192	49,560

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,412	49
減価償却費	1,215	1,709
減損損失	14	350
のれん償却額	222	269
退職給付引当金の増減額（ は減少）	78	42
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	144	84
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19	128
貸倒引当金の増減額（ は減少）	267	198
受取利息及び受取配当金	365	240
支払利息	128	192
有形固定資産売却損益（ は益）	1,163	3
固定資産除却損	91	130
保険解約返戻金	500	-
厚生年金基金脱退拠出金	740	-
投資有価証券売却損益（ は益）	31	15
投資有価証券評価損益（ は益）	179	1,202
売上債権の増減額（ は増加）	6,051	13,149
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,265	2,980
仕入債務の増減額（ は減少）	2,783	11,578
未収入金の増減額（ は増加）	218	262
未払費用の増減額（ は減少）	10	319
未収消費税等の増減額（ は増加）	389	363
その他の流動資産の増減額（ は増加）	73	88
その他の流動負債の増減額（ は減少）	134	582
その他	102	180
小計	4,108	9,487
前渡金の増減額（ は増加）	430	311
営業に係る保証金の減少額	283	-
利息及び配当金の受取額	374	239
利息の支払額	132	193
保険解約返戻金の受取額	500	-
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	740	-
法人税等の支払額	3,319	3,817
その他	3	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	5,435

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	850	-
有価証券の売却による収入	960	-
有形固定資産の取得による支出	1,503	2,540
有形固定資産の売却による収入	2,120	229
無形固定資産の取得による支出	320	656
投資有価証券の取得による支出	1,400	195
投資有価証券の売却による収入	330	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 150	2 652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 212
短期貸付けによる支出	66	1,244
短期貸付金の回収による収入	143	1,043
長期貸付けによる支出	90	72
保険積立金の積立による支出	102	95
保険積立金の解約による収入	59	19
差入保証金の差入による支出	56	549
差入保証金の回収による収入	120	278
その他	88	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	718	4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額（は減少）	5,583	4,309
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	2,659	2,123
自己株式の取得による支出	769	488
配当金の支払額	1,432	1,402
少数株主への配当金の支払額	10	47
少数株主からの払込みによる収入	37	-
その他	30	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	718	3,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,186	457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	546	2,642
現金及び現金同等物の期首残高	14,558	14,011
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,011	1 11,368

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 42社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社ハンザワコーポレーション、HANZAWA(HK) LTD. およびHANZAWA(SZ)LTD. は新規取得により、加賀アミューズメント株式会社、N.Y.SALAD 製作委員会は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。また、TAXAN (EUROPE)LTD.、株式会社ハンザワコーポレーションについては清算により、株式会社オークホテルは株式の譲渡により、連結の範囲より除外しております。また、株式会社デジタル・ゲインは加賀クリエイト株式会社へ、商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している関連会社 8社 会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 - 社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発(深セン)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深セン)有限公司、銀河ファンド投資事業組合、N.Y.SALAD製作委員会、N.Y.SALAD 製作委員会、Kaga Impex LLC.、加賀儀器汕頭有限公司、HANZAWA (HK) Ltd. およびHANZAWA (SZ) Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 48社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社ワークビット、株式会社エスアイエレクトロニクス、エー・ディ・エム株式会社、ADM Electronics Hong Kong LimitedおよびADM Singapore Pte. Ltd. は新規取得により、AD DEVICE(H.K.)LIMITED、加賀エデュケーショナルマーケティング株式会社は新規設立出資により、連結の範囲に含めております。I-O DATA DEVICE USA, INC. は清算により連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している関連会社 13社 会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社サイバーフロント及びその子会社4社は追加取得により持分法適用会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 - 社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発(深セン)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深セン)有限公司、銀河ファンド投資事業組合、N.Y.SALAD製作委員会、N.Y.SALAD 製作委員会、Kaga Impex LLC.、加賀儀器汕頭有限公司、HANZAWA (HK) LTD. およびHANZAWA (SZ) LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、決算期の変更により株式会社ワークビットは平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月決算、エー・ディ・エム株式会社は平成20年8月1日から平成21年3月31日までの8ヶ月決算となっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>棚卸資産 当社および加賀デバイス株式会社については次によっております。</p> <p>個別受注商品 個別法による原価法</p> <p>その他の商品 移動平均法による原価法</p> <p>その他国内連結子会社については主として先入先出法による原価法、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社および国内連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)および移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ83百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年</p> <p>（会計方針の変更） 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社および連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 8年～12年 什器備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）当社は当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。この移行により過去勤務債務が649百万円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。過去勤務債務の償却については従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>当社及び一部のグループ会社は東京都電機厚生年金基金（総合設立型）より脱退し確定拠出年金制度へ移行しております。この制度変更に伴う影響額は、「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に740百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および加賀テック株式会社、加賀コンポーネント株式会社、加賀ソルネット株式会社、株式会社エー・ディーデバイス、マイクロソリューション株式会社、加賀スポーツ株式会社、加賀ハイテック株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社および連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および加賀テック株式会社、加賀コンポーネント株式会社、加賀ソルネット株式会社、株式会社エー・ディーデバイス、マイクロソリューション株式会社、加賀スポーツ株式会社、加賀ハイテック株式会社、大塚電機株式会社、株式会社ワークビット、株式会社エスアイエレクトロニクス、エー・ディ・エム株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>また、借入金利をヘッジの対象として、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>金利スワップ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金利をヘッジの対象として、金利スワップをヘッジ手段としております。なお、通貨オプション取引および金利スワップについては期末残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ63百万円減少し、当期純損失は68百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の10分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は71百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外損失の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外損失の10分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれている「為替差損」は13百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,998百万円、506百万円、3,672百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は6百万円)は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュフローの「保険解約返戻金」「保険解約返戻金の受取額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったためそれぞれ「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」「保険解約返戻金の受取額」はそれぞれ 6百万円、6百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュフローの「営業に係る保証金の減少額」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「営業に係る保証金の減少額」は23百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 50百万円</p> <p>2. 担保資産および対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 16百万円</p> <p>対応債務は取引保証(仕入債務)26百万円であり ます。</p> <p>定期預金 10百万円</p> <p>対応債務は借入債務62百万円であり ます。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 10百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 117百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 6百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 61百万円 Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 39百万円 5. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 8,000百万円	融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 53百万円 Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 32百万円 5. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円
差引額 2,000百万円	差引額 4,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 1,454百万円</p> <p>2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>9,181百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>535百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>338百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>2,655百万円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td>2,214百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,169</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,169百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>19</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>91百万円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			従業員給与・賞与	9,181百万円	役員賞与引当金繰入額	149百万円	退職給付費用	535百万円	役員退職慰労引当金繰入額	89百万円	貸倒引当金繰入額	338百万円	荷造運賃	2,655百万円	事務費	2,214百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1,169	計	1,169百万円	建物及び構築物	68百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	19	ソフトウェア	0	計	91百万円	<p>1. 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費 2,153百万円</p> <p>2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>9,910百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>572百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>2,402百万円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td>1,995百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,233百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,422百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>130百万円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			従業員給与・賞与	9,910百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	572百万円	役員退職慰労引当金繰入額	90百万円	貸倒引当金繰入額	264百万円	荷造運賃	2,402百万円	事務費	1,995百万円	賃借料	2,233百万円	研究開発費	1,422百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	3	計	4百万円	建物及び構築物	112百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	10	ソフトウェア	4	計	130百万円
従業員給与・賞与	9,181百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	149百万円																																																																				
退職給付費用	535百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	89百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	338百万円																																																																				
荷造運賃	2,655百万円																																																																				
事務費	2,214百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
土地	1,169																																																																				
計	1,169百万円																																																																				
建物及び構築物	68百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	3																																																																				
工具、器具及び備品	19																																																																				
ソフトウェア	0																																																																				
計	91百万円																																																																				
従業員給与・賞与	9,910百万円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																																																				
退職給付費用	572百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	90百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	264百万円																																																																				
荷造運賃	2,402百万円																																																																				
事務費	1,995百万円																																																																				
賃借料	2,233百万円																																																																				
研究開発費	1,422百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																				
計	4百万円																																																																				
建物及び構築物	112百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	2																																																																				
工具、器具及び備品	10																																																																				
ソフトウェア	4																																																																				
計	130百万円																																																																				
場所	用途	種類	用途	種類	減損損失																																																																
東京都品川区	店舗	建物及び構築物、什器備品およびリース資産	店舗 計9店	建物及び構築物、リース資産等	144百万円																																																																
<p>当社グループは、原則として事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っております。主に営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>14百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>			建物及び構築物	5百万円	什器備品	0	リース資産減損勘定	8	計	14百万円	事業用資産計 6件	工具、器具及び備品、ソフトウェア等	167百万円																																																								
			建物及び構築物	5百万円																																																																	
			什器備品	0																																																																	
リース資産減損勘定	8																																																																				
計	14百万円																																																																				
工場 計1件	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等	38百万円																																																																			
			(用途ごとの減損損失の内訳)																																																																		
			・店舗																																																																		
			建物及び構築物	75百万円																																																																	
			工具、器具及び備品	3																																																																	
			リース資産減損勘定	65																																																																	
			計	144百万円																																																																	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>6. 偶発損失</p> <p>国内子会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先より契約解除の通知を受けました。なお、現在通知内容の精査および対応策について検討中であり、当該影響額は現時点では合理的に見積もることはできません。今後の状況によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成20年3月末時点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が連結貸借対照表に計上されています。</p>	<p>・事業用資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>54</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>37</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>36</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>15</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>167百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	54	のれん	37	ソフトウェア	36	その他無形固定資産	15	リース資産減損勘定	6	計	167百万円
	建物及び構築物	11百万円															
	機械装置及び運搬具	5															
工具、器具及び備品	54																
のれん	37																
ソフトウェア	36																
その他無形固定資産	15																
リース資産減損勘定	6																
計	167百万円																
<p>・工場</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>38百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	11百万円	工具、器具及び備品	26	計	38百万円											
機械装置及び運搬具	11百万円																
工具、器具及び備品	26																
計	38百万円																
<p>当社グループは原則として事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っております。主に営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(350百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件(受注総額475百万円)につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるT A C株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成21年3月末時点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が連結貸借対照表に計上されています。</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	-	-	28,702,118
合計	28,702,118	-	-	28,702,118
自己株式				
普通株式(注)	45,156	602,156	4,007	643,305
合計	45,156	602,156	4,007	643,305

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加602,156株は、取締役会決議による取得600,000株及び単元未満株式の買取り2,156株による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少4,007株は、株式交換による減少3,834株及び単元未満株式の売渡し173株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	716	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	716	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	701	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,702,118	-	-	28,702,118
合計	28,702,118	-	-	28,702,118
自己株式				
普通株式（注）	643,305	462,391	658	1,105,038
合計	643,305	462,391	658	1,105,038

（注）普通株式の自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得458,500株、単元未満株式の買取り2,636株および新規に持分法適用関連会社を含めたことに伴う当該会社の所有自己株式（当社株式）の当社帰属分1,255株による増加であります。

普通株式の自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し658株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	701	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	701	25	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び現金同等物 14,011百万円	現金及び現金同等物 11,368百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 10	預入期間が3か月を超える定期預金 10
現金及び預金勘定 14,021百万円	現金及び預金勘定 11,378百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ハンザワコーポレーション、HANZAWA (HK) LTD. およびHANZAWA(SZ)LTD. を連結したことにともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同各社株式の取得価額と同各社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社ハンザワコーポレーション	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社エスアイエレクトロニクス、イー・ディ・エム株式会社、ADM Electronics Hong Kong LimitedおよびADM Singapore Pte. Ltd. を連結したことにともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同各社株式の取得価額と同各社株式取得による収入および支出との関係は次のとおりであります。 (株式会社エスアイエレクトロニクス)
流動資産 160百万円	流動資産 881百万円
固定資産 2	固定資産 362
のれん 0	のれん 335
流動負債 133	流動負債 1,135
固定負債 15	固定負債 65
株式会社ハンザワコーポレーションの取得価額 14百万円	少数株主持分 5
株式会社ハンザワコーポレーションの現金及び現金同等物 16百万円	株式会社エスアイエレクトロニクスの取得価額 373百万円
差引：株式会社ハンザワコーポレーション取得による収入 HANZAWA (HK) LTD. 2百万円	株式会社エスアイエレクトロニクスの現金及び現金同等物 586百万円
流動資産 1,241 百万円	差引：株式会社エスアイエレクトロニクス取得による収入 (イー・ディ・エム株式会社およびその子会社2社) 212百万円
固定資産 92	流動資産 6,433 百万円
のれん 272	固定資産 260
流動負債 629	流動負債 2,363
HANZAWA (HK) LTD. の取得価額 976 百万円	固定負債 598
HANZAWA (HK) LTD. の現金及び現金同等物 838 百万円	負ののれん 271
差引：HANZAWA (HK) LTD. 取得による支出 HANZAWA (SZ) LTD. 138 百万円	少数株主持分 1,829
流動資産 15 百万円	イー・ディ・エム株式会社およびその子会社2社の取得価額 1,632 百万円
固定資産 7	イー・ディ・エム株式会社およびその子会社2社の現金及び現金同等物 986 百万円
のれん 1	差引：イー・ディ・エム株式会社およびその子会社2社取得による支出 645 百万円
流動負債 6	
HANZAWA (SZ) LTD. の取得価額 17 百万円	
HANZAWA (SZ) LTD. の現金及び現金同等物 2 百万円	
差引：HANZAWA (SZ) LTD. 取得による支出 14 百万円	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>3. 株式の売却により連結子会社より除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社オークホテルを連結子会社から除外したことにともなう、連結除外時の同社の資産および負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と同社株式の株式交換による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売却額合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>売却子会社の現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	流動資産	69百万円	固定資産	10	流動負債	17	固定負債	9	関係会社株式売却損	2	関係会社株式の売却額合計	49百万円	売却子会社の現金および現金同等物	51百万円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2百万円	<p>3.</p>
流動資産	69百万円																
固定資産	10																
流動負債	17																
固定負債	9																
関係会社株式売却損	2																
関係会社株式の売却額合計	49百万円																
売却子会社の現金および現金同等物	51百万円																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として店舗設備などであり、 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	97	26	-	70		97	36	-	60
工具、器具 及び備品	776	382	6	387		636	342	56	293
ソフトウェア	17	5	-	11		22	14	-	8
その他	10	9	-	1		9	7	-	1
合計	902	424	6	471		765	401	56	364
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 161百万円 1年超 331 合計 492百万円 リース資産減損勘定の残高 6百万円					未経過リース料期末残高相当額等 1年内 128百万円 1年超 247 合計 375百万円 リース資産減損勘定の残高 56百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 185百万円 減価償却費相当額 173百万円 支払利息相当額 14百万円 減損損失 6百万円					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 201百万円 リース資産減損勘定の取崩額 187百万円 減価償却費相当額 187百万円 支払利息相当額 14百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。									
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	33百万円	1年内	779百万円
1年超	49	1年超	4,273
合計	83百万円	合計	5,053百万円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表計上額(百万円)	84	58
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	69	25

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,353	2,596	1,243	621	819	198
債券						
社債	4	5	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,358	2,601	1,243	621	819	198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,583	1,823	759	2,784	2,145	638
債券						
社債	552	492	60	556	422	133
その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,135	2,316	819	3,340	2,568	772
合計	4,494	4,918	424	3,961	3,387	574

(注) 前連結会計年度において、179百万円(その他有価証券で時価のある株式76百万円、その他有価証券で時価のない株式103百万円)、当連結会計年度において、1,202百万円(その他有価証券で時価のある株式1,031百万円、その他有価証券で時価のない株式170百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比較し50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
214	33	2	99	17	1

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度(平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,100	961
投資事業組合等の出資金	527	387
合計	1,628	1,349

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	-	-	-	445	-	-	-	380
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	445	-	-	-	380

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で、外貨建債権・債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また、この他為替相場変動リスクの回避のため通貨スワップ取引、金融収支改善のためおよび金利変動リスク回避のため金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は基本的に対応する金銭債権・債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社もしくは銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップに関しては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引 借入金利息

ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。また、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップ取引は借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動比率等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引および財務取引に係るスワップ取引等については、職務権限規定に基づき承認を受け、執行および管理は全て管理部門にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権・債務に振り当てたことにより当該外貨建金銭債権・債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。また、金利スワップに関しては特例処理によっているために有効性の評価を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

通常の取引の範囲内で、外貨建債権・債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また、この他為替相場変動リスクの回避のため通貨オプション取引、金融収支改善のためおよび金利変動リスク回避のため金利スワップ取引を利用しております。なお、通貨オプション取引および金利スワップについては期末残高はありません。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は基本的に対応する金銭債権・債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社もしくは銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引

ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動比率等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引および財務取引に係るスワップ取引等については、職務権限規定に基づき承認を受け、執行および管理は全て管理部門にて行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権・債務に振り当てたことにより当該外貨建金銭債権・債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。また、金利スワップおよび通貨オプション取引に関しては期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は当連結会計年度において適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行し、当社および一部の連結子会社は東京都電機厚生年金基金（総合設立型）より脱退し確定拠出年金制度へ移行しております。また、一部の連結子会社については退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務（注）</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金（3）+（4）+（5）</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> </table> <p>（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用（注）</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>(6) 小計（1）+（2）+（3）+（4）+（5）</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>(7) 総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用（6）+（7）</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。 なお、確定拠出年金制度へ移行したことによる影響額は「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に740百万円を計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率（適格年金）</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数（注1）</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数（注2）</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>（注1）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 （注2）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務（注）	3,164百万円	(2) 年金資産	1,049	(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）	2,115	(4) 未認識数理計算上の差異	322	(5) 未認識過去勤務債務	633	(6) 退職給付引当金（3）+（4）+（5）	1,159	(1) 勤務費用（注）	259百万円	(2) 利息費用	26	(3) 期待運用収益	18	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17	(5) 過去勤務債務の費用処理額	16	(6) 小計（1）+（2）+（3）+（4）+（5）	301	(7) 総合設立型厚生年金基金掛金	240	(8) 退職給付費用（6）+（7）	541	(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率（適格年金）	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数（注1）	10年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数（注2）	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社については厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務（注）</td> <td style="text-align: right;">3,539百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金（3）+（4）+（5）</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> </table> <p>（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用（注）</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(7) 小計（1）+（2）+（3）+（4）+（5）+（6）</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>(8) 総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付費用（7）+（8）</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数（注1）</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数（注2）</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>（注1）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 （注2）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p>	(1) 退職給付債務（注）	3,539百万円	(2) 年金資産	1,359	(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）	2,180	(4) 未認識数理計算上の差異	269	(5) 未認識過去勤務債務	568	(6) 退職給付引当金（3）+（4）+（5）	1,342	(1) 勤務費用（注）	445百万円	(2) 利息費用	45	(3) 期待運用収益	19	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41	(5) 過去勤務債務の費用処理額	64	(6) 臨時に支払った割増退職金	0	(7) 小計（1）+（2）+（3）+（4）+（5）+（6）	579	(8) 総合設立型厚生年金基金掛金	24	(9) 退職給付費用（7）+（8）	603	(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数（注1）	10年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数（注2）	10年
(1) 退職給付債務（注）	3,164百万円																																																																														
(2) 年金資産	1,049																																																																														
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）	2,115																																																																														
(4) 未認識数理計算上の差異	322																																																																														
(5) 未認識過去勤務債務	633																																																																														
(6) 退職給付引当金（3）+（4）+（5）	1,159																																																																														
(1) 勤務費用（注）	259百万円																																																																														
(2) 利息費用	26																																																																														
(3) 期待運用収益	18																																																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17																																																																														
(5) 過去勤務債務の費用処理額	16																																																																														
(6) 小計（1）+（2）+（3）+（4）+（5）	301																																																																														
(7) 総合設立型厚生年金基金掛金	240																																																																														
(8) 退職給付費用（6）+（7）	541																																																																														
(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(2) 割引率（適格年金）	2.0%																																																																														
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数（注1）	10年																																																																														
(5) 過去勤務債務の額の処理年数（注2）	10年																																																																														
(1) 退職給付債務（注）	3,539百万円																																																																														
(2) 年金資産	1,359																																																																														
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）	2,180																																																																														
(4) 未認識数理計算上の差異	269																																																																														
(5) 未認識過去勤務債務	568																																																																														
(6) 退職給付引当金（3）+（4）+（5）	1,342																																																																														
(1) 勤務費用（注）	445百万円																																																																														
(2) 利息費用	45																																																																														
(3) 期待運用収益	19																																																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41																																																																														
(5) 過去勤務債務の費用処理額	64																																																																														
(6) 臨時に支払った割増退職金	0																																																																														
(7) 小計（1）+（2）+（3）+（4）+（5）+（6）	579																																																																														
(8) 総合設立型厚生年金基金掛金	24																																																																														
(9) 退職給付費用（7）+（8）	603																																																																														
(1) 退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(2) 割引率	2.0%																																																																														
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数（注1）	10年																																																																														
(5) 過去勤務債務の額の処理年数（注2）	10年																																																																														

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	171 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	456 百万円
投資有価証券評価損	23	貸倒引当金繰入額	445
未上場株式評価損	98	賞与引当金繰入額	296
役員退職慰労引当金繰入額	408	退職給付費用	541
貸倒引当金繰入額	278	繰越欠損金	3,189
賞与引当金繰入額	239	有価証券評価差額金	168
退職給付費用	427	たな卸資産評価減	310
ゴルフ会員権評価損	74	減損損失否認	283
連結子会社(清算手続中)の欠損金	89	その他	1,301
繰越欠損金	1,643	繰延税金資産小計	6,992
有価証券評価差額金	31	評価性引当額	4,784
その他	238	繰延税金資産計	2,207
繰延税金資産小計	3,723	繰延税金負債	
評価性引当額	1,994	海外連結子会社の留保利益	572
繰延税金資産計	1,728	固定資産評価差額	207
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	36
海外連結子会社の留保利益	812	固定資産圧縮記帳	375
固定資産評価差額	14	その他	30
その他有価証券評価差額金	245	繰延税金負債計	1,222
固定資産圧縮記帳	422	繰延税金資産の純額	985 百万円
その他	38		
繰延税金負債計	1,503		
繰延税金資産の純額	225 百万円		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	570 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	994 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	213 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	346 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	12 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	354 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	546 百万円		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.6 (%)	法定実効税率	40.6 (%)
(調整)		(調整)	
受取配当金益金不算入	1.7	交際費損金不算入	361.0
交際費損金不算入	2.4	繰延税金資産取崩による影響額	839.7
外国税額控除	1.6	在外連結子会社の留保利益の税効果	486.7
住民税均等割	0.6	子会社株式評価損認容	2,332.4
税務調査過年度申告調整納付額	0.2	連結子会社の繰越欠損金	3,561.2
加算税・延滞税・利子税	0.0	その他	240.1
税効果を見ていない繰越欠損金の増減	0.0	小計	2,183.0
連結子会社の繰越欠損金	16.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,223.7
海外子会社の税率差異	8.7		
その他	3.0		
小計	4.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	234,105	1,011	2,545	53,667	291,331	-	291,331
(2) セグメント間の内部売上高	16,504	404	142	9,424	26,476	26,476	-
計	250,610	1,415	2,688	63,092	317,807	26,476	291,331
営業費用	245,201	1,549	2,872	60,755	310,378	26,833	283,544
営業利益(又は営業損失)	5,409	133	184	2,337	7,429	356	7,786
資産	107,044	389	1,852	25,604	134,891	4,467	130,423

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は4,554百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,812	326	3,624	45,847	273,610	-	273,610
(2) セグメント間の内部売上高	14,326	204	54	9,945	24,531	24,531	-
計	238,138	530	3,679	55,792	298,141	24,531	273,610
営業費用	236,628	629	3,731	54,975	295,964	24,604	271,360
営業利益(又は営業損失)	1,509	98	51	816	2,176	73	2,249
資産	98,543	276	819	20,544	120,183	2,932	117,251

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
 - (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
 - (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,536百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資証券（投資有価証券、出資金）等であります。
4. 会計処理の方法の変更
- （棚卸資産の評価に関する会計基準）
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.（イ）に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業利益が83百万円減少しております。
- （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、東アジアで営業利益が63百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高（百万円）	2,532	4,646	65,260	72,439
連結売上高（百万円）	-	-	-	291,331
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	0.9	1.6	22.4	24.9

- （注）1．地域は地理的近接度により区分しております。
- 2．本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
- (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高（百万円）	3,094	4,840	63,088	71,023
連結売上高（百万円）	-	-	-	273,610
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	1.1	1.8	23.1	26.0

- （注）1．地域は地理的近接度により区分しております。
- 2．本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア
- (3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	佐瀬 正俊	-	当社非常勤監 査役	(被所有) 直接 0.0	-	法律事務 に関する 顧問契約	法律事務に対 する顧問報酬	16	未払費用	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐瀬 正俊	-	-	当社非常勤 監査役	(被所有) 直接 0.0	法律事務に 関する顧問 契約	法律事務に対 する顧問報酬	10	未払費用	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,858円26銭	1株当たり純資産額	1,730円98銭
1株当たり当期純利益金額	128円93銭	1株当たり当期純損失金額	28円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,684	806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,684	806
期中平均株式数(株)	28,575,283	27,911,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,073	7,386	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,623	1,905	0.9	-

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	625	3,620	1.1	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	14	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,322	12,911	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,120	1,000	1,000	500
リース債務	9	4	2	-
合計	1,129	1,004	1,002	500

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	64,439	76,752	69,945	62,471
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(百万 円)	1,231	1,191	573	1,800
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	475	476	967	792
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	16.95	16.99	34.63	28.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,061	3,929
受取手形	2 5,251	2 4,297
売掛金	40,522	34,367
有価証券	84	58
商品	4,770	3,566
仕掛品	-	211
貯蔵品	-	11
前渡金	493	883
前払費用	147	156
繰延税金資産	710	929
短期貸付金	52	194
関係会社短期貸付金	15,595	13,604
未収入金	2 3,792	2 5,000
未収消費税等	281	70
その他	20	32
貸倒引当金	985	1,244
流動資産合計	74,800	66,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	505	516
減価償却累計額	199	239
建物(純額)	305	276
構築物	17	40
減価償却累計額	10	15
構築物(純額)	6	25
車両運搬具	126	150
減価償却累計額	93	115
車両運搬具(純額)	32	34
工具、器具及び備品	332	581
減価償却累計額	227	276
工具、器具及び備品(純額)	104	304
土地	161	161
有形固定資産合計	611	801
無形固定資産		
のれん	12	96
商標権	2	11
ソフトウェア	319	317
電話加入権	26	26
その他	166	99
無形固定資産合計	527	553

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,591	4,102
関係会社株式	10,355	8,335
出資金	79	59
関係会社出資金	103	32
長期貸付金	279	271
従業員に対する長期貸付金	1	-
関係会社長期貸付金	-	4,223
長期前払費用	2	4
破産更生債権等	245	278
繰延税金資産	1,849	973
差入保証金	923	1,313
保険積立金	834	921
ゴルフ会員権	398	396
貸倒引当金	627	4,886
投資損失引当金	2,589	313
投資その他の資産合計	17,450	15,713
固定資産合計	18,588	17,068
資産合計	93,388	83,138
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,978	5,265
買掛金	2 27,930	2 24,037
短期借入金	10,070	6,559
関係会社短期借入金	646	3,267
1年内返済予定の長期借入金	1,562	1,625
未払金	1,445	1,149
未払費用	871	1,081
未払法人税等	1,659	42
前受金	342	835
預り金	71	97
役員賞与引当金	120	-
その他	3	1
流動負債合計	50,702	43,962
固定負債		
長期借入金	625	3,500
退職給付引当金	363	404
役員退職慰労引当金	935	991
その他	2	26
固定負債合計	1,926	4,922
負債合計	52,629	48,884

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	11,660	12,860
繰越利益剰余金	3,250	3,710
利益剰余金合計	15,529	9,767
自己株式	843	1,331
株主資本合計	40,731	34,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	228
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	27	228
純資産合計	40,759	34,253
負債純資産合計	93,388	83,138

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	133,854	126,262
売上原価		
商品期首たな卸高	5,754	4,770
当期商品仕入高	118,181	113,255
合計	123,936	118,026
他勘定振替高	2 64	2 152
商品期末たな卸高	4,770	3,778
商品売上原価	119,100	114,094
売上総利益	14,753	12,167
販売費及び一般管理費	1,3 8,839	1,3 9,147
営業利益	5,914	3,020
営業外収益		
受取利息	4 252	4 250
受取配当金	4 1,064	4 1,289
為替差益	-	65
その他	180	156
営業外収益合計	1,497	1,761
営業外費用		
支払利息	129	194
有価証券評価損	69	25
投資事業組合運用損	110	93
出資金償却額	81	79
為替差損	138	-
その他	39	8
営業外費用合計	568	403
経常利益	6,842	4,378
特別利益		
投資有価証券売却益	32	16
保険解約返戻金	500	-
その他	12	-
特別利益合計	544	16
特別損失		
固定資産除却損	5 4	5 12
投資有価証券評価損	170	1,038
関係会社株式評価損	317	4,193
投資損失引当金繰入額	1,273	30
関係会社貸倒引当金繰入額	344	2,358
厚生年金基金脱退拠出金	701	-
本社移転費用	-	227
その他	41	36
特別損失合計	2,854	7,895
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,532	3,500
法人税、住民税及び事業税	2,453	23
法人税等調整額	421	833
法人税等合計	2,032	857
当期純利益又は当期純損失()	2,500	4,358

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,133	12,133
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,912	13,912
当期末残高	13,912	13,912
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	13,912	13,912
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	618	618
当期末残高	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,460	11,660
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	1,200
当期変動額合計	1,200	1,200
当期末残高	11,660	12,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,382	3,250
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	1,200
剰余金の配当	1,432	1,402
当期純利益又は当期純損失()	2,500	4,358
当期変動額合計	132	6,961
当期末残高	3,250	3,710
利益剰余金合計		
前期末残高	14,461	15,529
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,432	1,402
当期純利益又は当期純損失()	2,500	4,358
当期変動額合計	1,067	5,761
当期末残高	15,529	9,767

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	80	843
当期変動額		
自己株式の取得	770	489
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	762	488
当期末残高	843	1,331
株主資本合計		
前期末残高	40,426	40,731
当期変動額		
剰余金の配当	1,432	1,402
当期純利益又は当期純損失()	2,500	4,358
自己株式の取得	770	489
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	305	6,249
当期末残高	40,731	34,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	715	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	689	253
当期変動額合計	689	253
当期末残高	25	228
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	2	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	714	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	686	256
当期変動額合計	686	256
当期末残高	27	228
純資産合計		
前期末残高	41,140	40,759
当期変動額		
剰余金の配当	1,432	1,402
当期純利益又は当期純損失()	2,500	4,358
自己株式の取得	770	489
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	686	256
当期変動額合計	381	6,506
当期末残高	40,759	34,253

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>売買目的有価証券： 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>個別受注商品及び貯蔵品： 個別法による原価法によっております。</p> <p>その他の商品： 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>個別受注商品、仕掛品及び貯蔵品： 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>その他の商品： 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 . 固定資産の減価償却方法	<p>有形固定資産： 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～47年 什器備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産： 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年です。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p>
4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金： 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金： 関係会社への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の関係会社の財政状態および経営成績を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は当事業年度において適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。この移行により過去勤務債務が649百万円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。過去勤務債務の償却については従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。東京都電機厚生年金基金（総合設立型）より脱退し確定拠出年金制度へ移行しております。この制度変更に伴う影響額は、「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に701百万円を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>役員賞与引当金： 同左</p> <p>役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>投資損失引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。 ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理： 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。	消費税等の会計処理： 同左

【会計処理方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「商品」「仕掛品」はそれぞれ4,668百万円、101百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第40期 (平成20年3月31日)			第41期 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 担保資産および対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 5百万円 対応する債務は取引保証(仕入債務) 26百万円であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p>			<p>1.</p> <p>2. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p>																																																																				
<p>流動資産</p> <p>売掛金 4,354百万円 未収入金 1,176百万円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 2,631百万円</p>			<p>流動資産</p> <p>売掛金 2,347百万円 未収入金 2,000百万円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 3,452百万円</p>																																																																				
<p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>			<p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>加賀デバイス(株)</td><td>1,265</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>加賀コンポーネント(株)</td><td>52</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>加賀ソルネット(株)</td><td>1</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>加賀クリエイイト(株)</td><td>1</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>(株)エー・ディーデバイス</td><td>2,283</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>加賀ハイテック(株)</td><td>1,815</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>加賀アミューズメント(株)</td><td>82</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>ELATEC VERTRIEBS GMBH</td><td>39</td><td>借入等債務</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>61</td><td>借入等債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,603</td><td></td></tr> </tbody> </table>			保証先	金額(百万円)	内容	加賀デバイス(株)	1,265	仕入債務	加賀コンポーネント(株)	52	仕入債務	加賀ソルネット(株)	1	仕入債務	加賀クリエイイト(株)	1	仕入債務	(株)エー・ディーデバイス	2,283	仕入債務	加賀ハイテック(株)	1,815	仕入債務	加賀アミューズメント(株)	82	仕入債務	ELATEC VERTRIEBS GMBH	39	借入等債務	従業員	61	借入等債務	計	5,603		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>加賀デバイス(株)</td><td>833</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>加賀コンポーネント(株)</td><td>62</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>加賀ソルネット(株)</td><td>0</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>加賀クリエイイト(株)</td><td>13</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>(株)エー・ディーデバイス</td><td>1,379</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>加賀ハイテック(株)</td><td>1,672</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>加賀アミューズメント(株)</td><td>475</td><td>仕入債務</td></tr> <tr><td>ELATEC VERTRIEBS GMBH</td><td>32</td><td>借入等債務</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>53</td><td>借入等債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,522</td><td></td></tr> </tbody> </table>			保証先	金額(百万円)	内容	加賀デバイス(株)	833	仕入債務	加賀コンポーネント(株)	62	仕入債務	加賀ソルネット(株)	0	仕入債務	加賀クリエイイト(株)	13	仕入債務	(株)エー・ディーデバイス	1,379	仕入債務	加賀ハイテック(株)	1,672	仕入債務	加賀アミューズメント(株)	475	仕入債務	ELATEC VERTRIEBS GMBH	32	借入等債務	従業員	53	借入等債務	計	4,522	
保証先	金額(百万円)	内容																																																																					
加賀デバイス(株)	1,265	仕入債務																																																																					
加賀コンポーネント(株)	52	仕入債務																																																																					
加賀ソルネット(株)	1	仕入債務																																																																					
加賀クリエイイト(株)	1	仕入債務																																																																					
(株)エー・ディーデバイス	2,283	仕入債務																																																																					
加賀ハイテック(株)	1,815	仕入債務																																																																					
加賀アミューズメント(株)	82	仕入債務																																																																					
ELATEC VERTRIEBS GMBH	39	借入等債務																																																																					
従業員	61	借入等債務																																																																					
計	5,603																																																																						
保証先	金額(百万円)	内容																																																																					
加賀デバイス(株)	833	仕入債務																																																																					
加賀コンポーネント(株)	62	仕入債務																																																																					
加賀ソルネット(株)	0	仕入債務																																																																					
加賀クリエイイト(株)	13	仕入債務																																																																					
(株)エー・ディーデバイス	1,379	仕入債務																																																																					
加賀ハイテック(株)	1,672	仕入債務																																																																					
加賀アミューズメント(株)	475	仕入債務																																																																					
ELATEC VERTRIEBS GMBH	32	借入等債務																																																																					
従業員	53	借入等債務																																																																					
計	4,522																																																																						
<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 8,000百万円 差引額 2,000百万円</p>			<p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円</p>																																																																				

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第41期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 326百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売促進費 11百万円</p> <p>研究開発費 39百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <hr/> <p>合計 64百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 88百万円</p> <p>荷造運賃 495百万円</p> <p>役員報酬 248百万円</p> <p>従業員給与・賞与 3,868百万円</p> <p>退職給付費用 387百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 58百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 120百万円</p> <p>旅費交通費 486百万円</p> <p>事務用消耗品費 611百万円</p> <p>賃借料 755百万円</p> <p>減価償却費 84百万円</p> <p>事務費その他 722百万円</p> <p>販売費に属する費用 約18%</p> <p>一般管理費に属する費用 約82%</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 982百万円</p> <p>受取利息 241百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 3百万円</p> <p>ソフトエウェア 0百万円</p> <hr/> <p>計 4百万円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 530百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売促進費 10百万円</p> <p>研究開発費 125百万円</p> <p>その他 16百万円</p> <hr/> <p>合計 152百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>荷造運賃 516百万円</p> <p>役員報酬 246百万円</p> <p>従業員給与・賞与 4,449百万円</p> <p>退職給付費用 461百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 55百万円</p> <p>法定福利費 489百万円</p> <p>旅費交通費 416百万円</p> <p>事務用消耗品費 605百万円</p> <p>賃借料 822百万円</p> <p>研究開発費 530百万円</p> <p>販売費に属する費用 約17%</p> <p>一般管理費に属する費用 約83%</p> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,207百万円</p> <p>受取利息 238百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 9百万円</p> <p>工具、器具及び備品 2百万円</p> <hr/> <p>計 12百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	45,156	602,156	4,007	643,305
合計	45,156	602,156	4,007	643,305

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加602,156株は、取締役会決議による取得600,000株及び単元未満株式の買取り2,156株による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少4,007株は、株式交換による減少3,834株及び単元未満株式の売渡し173株による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	643,305	461,136	658	1,103,783
合計	643,305	461,136	658	1,103,783

(注)自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得458,500株、単元未満株式の買取り2,636株による増加であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し658株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	420	228	192	工具、器具及び備品	261	150	110
合計	420	228	192	合計	261	150	110
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 82百万円				1年内 47百万円			
1年超 113百万円				1年超 65百万円			
合計 195百万円				合計 113百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 89百万円				支払リース料 85百万円			
減価償却費相当額 85百万円				減価償却費相当額 81百万円			
支払利息相当額 3百万円				支払利息相当額 3百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料(解約不能のもの)			
1年内 22百万円				1年内 765百万円			
1年超 43百万円				1年超 4,259百万円			
合計 66百万円				合計 5,025百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	392	392	-
合計	392	392	-

(税効果会計関係)

第40期 (平成20年3月31日)		第41期 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未上場株式評価損	125百万円	子会社株式評価減	683百万円
投資損失引当金	1,054百万円	投資損失引当金	127百万円
未払事業税	142百万円	未払事業税	12百万円
投資有価証券評価損	130百万円	投資有価証券評価損	77百万円
役員退職慰労引当金	380百万円	有価証券評価差額	156百万円
賞与引当金	120百万円	役員退職慰労引当金	403百万円
退職給付費用	148百万円	賞与引当金	117百万円
貸倒引当金	611百万円	退職給付費用	164百万円
その他	145百万円	貸倒引当金	2,443百万円
繰延税金資産小計	2,859百万円	本社移転費用	92百万円
評価性引当額	264百万円	繰越欠損金	78百万円
繰延税金資産計	2,594百万円	税額控除	165百万円
繰延税金負債		その他	218百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円	繰延税金資産小計	4,741百万円
その他	16百万円	評価性引当額	2,823百万円
繰延税金負債計	34百万円	繰延税金資産計	1,918百万円
繰延税金資産の純額	2,560百万円	繰延税金負債	
		その他	15百万円
		繰延税金負債計	15百万円
		繰延税金資産の純額	1,902百万円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	710百万円	流動資産 - 繰延税金資産	929百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,849百万円	固定資産 - 繰延税金資産	973百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
受取配当金益金不算入	2.7	受取配当金益金不算入	5.5
外国税額控除	2.7	外国税額控除	5.3
住民税均等割	0.4	住民税均等割	0.6
役員賞与	1.1	役員賞与	2.9
過年度法人税等	0.5	過年度法人税等	1.5
評価性引当額の増減	5.7	評価性引当額の増減	73.1
その他	0.5	その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5

(1株当たり情報)

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,452円65銭 1株当たり当期純利益 87円51銭	1株当たり純資産額 1,241円14銭 1株当たり当期純損失 156円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,500	4,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,500	4,358
普通株式の期中平均株式数(株)	28,575,283	27,911,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	売買目的有価証券	(株)伊藤園	40,000	48
		(株)伊藤園 優先株	12,000	10
		小計	52,000	58
投資有価証券	その他有価証券	(株)SANKYO	100,000	427
		東映(株)	675,000	288
		あすか製薬(株)	300,000	255
		オータックス(株)	1,100,000	196
		三菱電機(株)	400,000	176
		あいホールディングス(株)	460,000	132
		(株)ヤクルト本社	65,000	114
		東光(株)	873,000	109
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	221,520	105
		みらい証券(株)	1,200	105
		その他88銘柄	4,986,134	1,424
		小計	9,181,854	3,335
		計	9,233,854	3,393

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村Europe Finance NV No.5996	200	155
		野村Europe Finance NV No.9089	200	166
		金融債(2銘柄)	100	58
計		500	380	

【その他】

種類		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合等への出資持分(16銘柄)	29	387
計		29	387	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	505	30	20	516	239	50	276
構築物	17	22	-	40	15	4	25
車両及び運搬具	126	23	-	150	115	22	34
工具、器具及び備品	332	279	30	581	276	77	304
土地	161	-	-	161	-	-	161
有形固定資産計	1,143	357	51	1,449	647	154	801
無形固定資産							
のれん	46	113	-	159	62	29	96
商標権	4	11	-	15	3	1	11
ソフトウェア	926	197	41	1,082	764	157	317
電話加入権	26	-	-	26	-	-	26
その他	200	-	-	200	100	66	99
無形固定資産計	1,203	321	41	1,484	930	254	553

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,612	4,781	255	7	6,130
投資損失引当金	2,589	30	2,305	-	313
役員賞与引当金	120	-	120	-	-
退職給付引当金	363	339	299	-	404
役員退職慰労引当金	935	55	-	-	991

(注) 貸倒引当金当期減少額のその他は、回収による戻入等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	3,796
普通預金	114
その他の預金	9
計	3,920
合計	3,929

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンセイアールアンドディ	1,633
(株)エレックス	607
(株)シンセイ	376
ダイキン工業(株)	365
新日テクノロジー(株)	216
その他	1,098
合計	4,297

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	1,109
平成21年5月期日	1,362
平成21年6月期日	1,433
平成21年7月期日	284
平成21年8月期日	107
合計	4,297

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)SANKYO	17,661
東芝国際調達台湾社	1,954
(株)レオパレス21	1,207
富士通(株)	1,172
サミー(株)	1,036
その他	11,335
合計	34,367

(ロ) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
40,522	131,294	137,449	34,367	80.0	104.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(百万円)
情報機器	159
E M S	99
半導体	1,336
一般電子部品	1,765
その他	206
合計	3,566

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
遊技機器向け開発費等	208
その他	3
合計	211

ヘ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
固定電話機	11
合計	11

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
加賀コンポーネント(株)	6,716
加賀ハイテック(株)	3,337
加賀スポーツ(株)	1,346
加賀テック(株)	581
(株)エスアイエレクトロニクス	524
その他	1,097
合計	13,604

チ 未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)データ・アート	1,486
加賀ハイテック(株)	1,257
法人税等還付金	912
WESTERN DIGITAL CORPORATION	323
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.	94
その他	926
合計	5,000

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)エー・ディーデバイス	1,721
加賀ハイテック(株)	1,192
HANZAWA (HK) LTD.	976
大塚電機(株)	647
加賀デバイス(株)	585
その他	3,084
関連会社株式	126
計	8,335

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
加賀コンポーネント(株)	3,662
加賀アミューズメント(株)	284
加賀スポーツ(株)	277
計	4,223

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
浜井電球工業(株)	4,025
(株)エレバム	173
(株)データ・アート	109
ワコー電子(株)	91
(株)マイクロトラック	80
その他	785
計	5,265

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	1,261
平成21年5月期日	2,429
平成21年6月期日	1,461
平成21年7月期日	111
平成21年8月期日	1
計	5,265

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
OKIセミコンダクタ(株)	5,274
(株)データ・アート	1,627
加賀デバイス(株)	1,973
WESTERN DIGITAL CORPORATION	1,602
(株)SANKYO	1,486
その他	12,074
計	24,037

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,155
(株)みずほ銀行	2,395
(株)三井住友銀行	649
中央三井信託銀行(株)	360
計	6,559

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taxan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年4月24日関東財務局長に提出。

平成19年6月29日に提出した事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

平成20年6月27日に提出した事業年度（第40期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

平成19年6月29日に提出した事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

平成19年12月19日に提出した事業年度（第40期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年10月24日関東財務局長に提出

（第41期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第41期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成21年4月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年5月11日関東財務局長に提出

平成21年4月3日提出の臨時報告書（特別損失の計上）に係る訂正報告書であります。

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加賀電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、加賀電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。